

令和4年度

事業計画書
収支予算書

令和4年度 事業計画

I 概要	3
1 経営理念	3
2 中期的な経営課題	3
3 令和4年度事業方針	4
II 実施事業	8
1 総合支援事業	8
(1) 総合相談事業	8
(2) 専門家派遣事業	8
(3) 政策課題対応型専門家派遣事業	8
(4) サプライチェーン維持確保サポート事業	9
2 マーケティング支援事業	10
(1) 中小企業ニューマーケット開拓支援事業	10
(2) オンライン活用型販路開拓支援事業	10
3 創業支援事業	12
(1) 創業支援拠点の運営事業	12
(2) 創業支援拠点（多摩）の運営事業	13
(3) 行政課題解決型スタートアップ支援事業	14
(4) 創業支援施設運営事業	15
(5) 創業活性化特別支援事業	15
(6) 都内インキュベーション施設とのネットワーク強化事業	16
(7) シニア創業促進事業	16
(8) 多摩ものづくり起業促進支援事業	16
4 経営革新等支援事業	17
(1) 事業可能性評価事業	17
(2) 事業化チャレンジ道場（ものづくりイノベーション企業創出道場）	18
(3) 高度化資金等診断事業	18
(4) デザイン経営支援事業	19
(5) 九都縣市共同産産マッチング事業	20
(6) BCP策定支援事業	20
(7) 医療機器産業参入支援事業	21
(8) 医療機器産業参入促進助成事業	21
(9) 生産性向上のための現場改善推進事業	21
(10) 革新的サービスの事業化支援	22
(11) 「新しい日常」対応型サービス創出支援事業	23
(12) サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業	23
(13) ポストコロナに向けた企業変革推進事業	23

(14)	生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業.....	24
(15)	5Gによる工場のスマート化事業.....	25
(16)	中小企業SDGs経営推進事業.....	25
(17)	ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業.....	26
(18)	その他支援事業.....	26
5	事業承継・再生支援事業.....	28
(1)	事業承継・再生支援事業.....	28
(2)	倒産防止特別支援事業.....	29
6	下請企業等振興事業.....	30
(1)	下請企業取引対策（取引情報収集及び提供）.....	30
(2)	取引改善指導（ADR）.....	31
(3)	異業種グループ活性化支援事業.....	31
7	中小企業受注拡大プロジェクト事業.....	32
(1)	中小企業受注拡大プロジェクト事業.....	32
8	知的財産活用支援事業.....	33
(1)	知的財産総合センター事業.....	33
(2)	知財戦略導入支援事業（ニッチトップ育成支援事業）.....	34
(3)	知的財産活用製品化支援事業.....	36
(4)	スタートアップ知的財産支援事業.....	36
9	国際化支援事業.....	37
(1)	海外展開総合支援事業.....	37
(2)	海外取引緊急サポート事業.....	38
(3)	海外デジタルマーケティング支援事業.....	38
(4)	海外企業連携プロジェクト.....	39
(5)	海外拠点設置等戦略サポート事業.....	39
(6)	グローバル人材育成支援事業.....	40
(7)	ASEAN展開サポート事業.....	40
(8)	海外企業の東京展開促進事業.....	42
(9)	輸出信用補償債権管理事業.....	42
(10)	欧州市場調査事業.....	42
10	助成金事業.....	43
(1)	中小企業技術活性化支援事業.....	43
(2)	次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業.....	43
(3)	TOKYO戦略的イノベーション促進事業.....	44
(4)	新需要獲得に向けたイノベーション創出支援事業.....	44
(5)	TOKYOイチオシ応援事業（地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業）.....	44
(6)	TOKYO地域資源等活用推進事業.....	44

(7)	市場開拓助成事業.....	44
(8)	展示会出展助成事業（目指せ！中小企業経営力強化アドバンス事業）.....	44
(9)	商店街起業・承継支援事業.....	45
(10)	若手・女性リーダー応援プログラム助成事業.....	45
(11)	先進的防災技術実用化支援事業.....	45
(12)	中小企業における危機管理対策促進事業.....	45
(13)	中小企業サイバーセキュリティ対策強化緊急サポート事業.....	46
(14)	中小企業デジタルツール導入促進支援事業.....	46
(15)	生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業.....	46
(16)	革新的事業展開設備投資支援事業.....	46
(17)	躍進的な事業推進のための設備投資支援事業.....	47
(18)	新型コロナウイルス感染症緊急対策設備投資支援事業.....	47
(19)	創業活性化特別支援事業.....	47
(20)	医療機器産業参入促進助成事業.....	47
(21)	革新的サービスの事業化支援.....	47
(22)	事業承継・再生支援事業.....	47
(23)	知財戦略導入助成事業.....	47
(24)	「新しい日常」対応型サービス創出支援事業.....	47
(25)	サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業.....	47
(26)	5Gによる工場のスマート化事業.....	47
(27)	ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業.....	47
(28)	多摩ものづくりコミュニティ組成支援事業.....	47
(29)	飲食事業者の業態転換支援事業.....	48
(30)	テイクアウト専門店出店支援.....	48
(31)	感染症対策サポート助成事業（中小企業等による感染症対策助成事業）.....	48
(32)	占用許可基準緩和によるテラス営業支援事業 （飲食事業者向けテラス営業支援）.....	48
(33)	事業復活支援金等受給者向け緊急支援事業 （一時支援金等受給者向け緊急支援事業）.....	48
(34)	飲食事業者向け経営基盤強化事業.....	49
(35)	原油価格高騰等対策支援事業.....	49
(36)	製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業.....	49
(37)	高付加価値化に向けた食品開発支援事業.....	50
(38)	テナントビル等安全対策強化支援事業.....	50
(39)	障害者向け製品等の販路開拓支援事業.....	50
11	企業人材支援事業.....	52
(1)	総合支援事業（経営実務・人材育成研修）.....	52

(2)	産業人材の確保・育成事業.....	52
(3)	経営人材育成による企業力強化支援事業.....	53
(4)	中小企業人材課題ハッケン支援事業.....	53
(5)	大学向け優良中小企業PR支援事業.....	53
12	企業福利厚生支援事業.....	54
(1)	健康管理事業.....	54
(2)	京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業.....	54
13	地域産業情報収集・提供等事業.....	55
(1)	インターネット情報提供事業等.....	55
(2)	情報誌等広報事業.....	55
(3)	ビジネスチャンス提供事業.....	55
14	地域産業振興事業.....	56
(1)	城東・城南・多摩の各支社における経営支援事業.....	56
(2)	TOKYOイチオシ応援事業（地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業）	57
(3)	TOKYO地域資源等活用推進事業.....	57
(4)	若手商人育成事業.....	58
(5)	未来を創る商店街支援事業.....	58
(6)	若手・女性リーダー応援プログラム.....	59
(7)	伝統工芸品産業等振興事業.....	59
(8)	東京味わいフェスタへのブース出展事業.....	59
(9)	伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業.....	60
(10)	職人ステップアップ事業.....	60
(11)	ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業.....	60
(12)	多摩イノベーション総合支援事業.....	61
(13)	多摩ものづくりコミュニティ組成支援事業.....	62
(14)	包括業務協定締結先団体との連携強化事業.....	62
15	産業貿易センター事業.....	63
(1)	管理運営事業.....	63
(2)	建物管理事業.....	63
16	施設運営管理事業.....	65
(1)	中小企業会館.....	65
(2)	秋葉原庁舎.....	65
(3)	中小企業イベントスペース事業.....	65
17	共済事業.....	66
(1)	傷病共済.....	66
18	公社の管理運営.....	67
(1)	生産性の高い事業実施体制と効果的な情報発信.....	67

(2) 中小企業の持続的成長を支える公社職員の育成強化.....	67
----------------------------------	----

令和4年度 収支予算

収支予算書	71
収支予算書 内訳表.....	74
資金調達及び設備投資の見込みについて.....	77

令和4年度 事業計画

I 概要

1 経営理念

(1) 公社の使命（経営理念）

東京都中小企業振興公社は、企業経営に関する総合的な支援を通じて、東京の中小企業の発展と地域経済の振興に貢献します。

(2) 会社のあるべき姿（ビジョン）

東京都中小企業振興公社は、お客様に信頼され、効果的で質の高いサービスを提供できる総合支援機関を目指します。

2 中期的な経営課題

(1) 効果的で質の高いサービス提供を継続して行うため、これまで以上に利用者満足度や利用者の意見を把握・分析し、施策立案・提言・業務改善につなげていく必要がある。

(2) 脱炭素やデジタル技術を活用したサービス展開、生産性向上への支援や中核人材の確保育成にかかる支援を一層強化していく必要がある。

(3) 中小企業の経営環境の変化や事業展開に対応できる施策立案や支援を担うことができる公社職員の育成を強化していく必要がある。

(4) 公社が提供している中小企業支援策を多くの中小企業に提供していくために、地域金融機関や他の中小企業支援機関との連携を強化していく必要がある。

(5) 公社事業が必要な潜在的な利用者に対する公社及び公社事業の認知度を向上していく必要がある。

3 令和4年度事業方針

令和4年3月の内閣府の月例経済報告によれば、景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。また、先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される、とされている。

ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある、都内中小企業を取り巻く経営環境は予断を許さない。

会社はこうした状況の中、令和3年度は、丸の内・多摩地域での創業支援拠点の運営や、「新しい日常」対応型サービス創出支援事業、生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業、躍進的な事業推進のための設備投資支援事業における機械設備の購入経費の助成など、創業やデジタル化、新たなビジネス展開への支援など幅広い分野において、都内中小企業を強力に支援する多くの支援施策に取り組んできたところである。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う都民生活の安全・安心の確保に向けて対策を強化するとともに、経済活動への影響を最小限に抑えるため、都の補正予算事業として、業界団体の作成した感染防止ガイドライン等に沿った備品等に係る経費の一部助成や、一時支援金等受給者に対する専門家派遣及び新たな販路の開拓等に要する経費の一部助成、本格的な稼働再開を検討する飲食事業者への専門家派遣及び収益確保に取り組む際の経費の一部を助成する事業などにも機動的に取り組んできたところである。

都においては、令和4年2月に、新型コロナウイルス感染症との闘いの中で生じた様々な変化変革を踏まえ、未来を切り拓く取組をさらに加速するため、「『未来の東京』戦略 version up 2022」を策定した。この中で、高い技術を持つ都内の中小企業や都内各地の多様な地域産業が稼ぐ力を伸ばし、我が国経済の屋台骨として力強く成長していくための取組が掲げられている。

会社は、経営理念とビジョンを常に意識しつつ、都庁グループの一員として、「『未来の東京』戦略」のほか、「東京都中小企業振興ビジョン～未来の東京を創るV戦略～」に掲げられた達成目標の実現に向けた取組を通じて、都内中小企業への支援施策をより一層充実させ、戦略的かつ機動的に事業を展開していく必要がある。

令和4年度においては、公社に求められる役割等を踏まえ、以下の取組に重点を置いて事業を進め、東京の「稼ぐ力」を中小企業から高めていく。

- (1) 起業・創業の促進
- (2) 経営革新に向けた支援
- (3) 経営基盤強化に向けた支援
- (4) 新たな販路の拡大
- (5) 海外展開に向けた支援
- (6) 企業人材確保・育成の支援
- (7) 地域の活性化に向けた支援
- (8) 新型コロナウイルス感染症及びウクライナ情勢に係る緊急対策

主な事業の内容は、以下のとおりである。

(1) 起業・創業の促進

- ① 創業支援拠点の運営事業（丸の内・立川）
創業希望者の掘り起こしやプランコンサルティング（終了件数365件）等を通じて、アイデア構想から事業化まで、ワンストップで対応できる総合的な支援を展開
- ② スタートアップ知的財産支援事業【新規】
スタートアップに対してセミナー等により知的財産への意識を醸成するとともに、知財戦略の策定から知的財産権取得までのハンズオン支援（5社）を実施

(2) 経営革新に向けた支援

- ① ポストコロナに向けた企業変革推進事業【新規】
ポストコロナに向けた新たな収益基盤の確保等の取組を後押しするため、業種別のセミナーや経営計画策定等の支援（40社）を実施
- ② ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業【新規】
中小企業のゼロエミッションの実現に向け、普及啓発セミナーや、脱炭素化などの取組に関するロードマップ策定から取組の実施、定着までのハンズオン支援（30社）等を実施
- ③ ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業【新規】
中小企業のゼロエミッション産業参入を図るため、製品・技術開発等に係るハンズオン支援や、製品開発及び販路開拓に要する経費の一部助成（製品開発10件、販路開拓50件）等を実施

- ④ 生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業
専任アドバイザーによるトータル支援(100社)を利用した企業に対する機器・システム等導入経費助成の支援規模を拡大(50件)
- ⑤ 中小企業デジタルツール導入促進支援事業【新規】
事業活動におけるデジタル化が進んでいない中小企業の取組を後押しするため、ソフトウェア導入やクラウド利用に係る経費の一部を助成(500件)
- ⑥ 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業
企業の競争力強化やDXの推進、後継者による事業の多角化などを目指す際に必要となる機械設備等導入経費の一部助成について、DX枠の支援規模を拡大(130件)

(3) 経営基盤強化に向けた支援

- ① 事業承継・再生支援事業、倒産防止特別支援事業
巡回によるアウトリーチを強化し、事業承継の潜在的なニーズを掘り起こして支援を行うとともに、新型コロナの影響による倒産防止に向けた専門家派遣(70社)等を実施
- ② BCP策定支援事業
効果的なBCPの策定から運用・見直しまでサポートする専門家による個別コンサルティングを新たに無料化するとともに、支援規模を拡充(200社)
- ③ 中小企業における危機管理対策促進事業
中小企業者等が、策定したBCPを実践するために必要となる設備等の導入経費の一部助成について、支援規模を拡大(170件)

(4) 新たな販路の拡大

- ① 中小企業受注拡大プロジェクト事業【新規】
「ビジネスチャンス・ナビ」に電子契約機能の導入を行い、利用促進を図るとともに、中小企業の創意あふれる製品等の共同出展を実施(4回、各20社程度)
- ② 中小企業ニューマーケット開拓支援事業
新たにクラウドファンディング活用に関するアドバイスや手数料の一部負担を実施(20件)

(5) 海外展開に向けた支援

- ① 海外デジタルマーケティング支援事業【新規】
海外展開を志向する都内中小企業のデジタルツールを活用した英語での情報発信力を強化するため、WEBページやPRツールなどの作成を支援(100社)

(6) **企業人材確保・育成の支援**

① 中小企業人材課題ハッケン支援事業

専門家が企業の人材確保に関する課題をヒアリングし、課題に沿った支援メニューを提案

(7) **地域の活性化に向けた支援**

① 未来を創る商店街支援事業【新規】

区市町村が推薦し、都が採択した新たな商店街づくりに積極的に取り組む商店街（5件）に対してアドバイザーを派遣し、計画策定や実行を支援（都・区市町村は商店街に補助金を交付）

② 商店街起業・承継支援事業

都内商店街での開業等に必要な経費の一部助成について、支援規模を拡大（60件）

(8) **新型コロナウイルス感染症及びウクライナ情勢に係る緊急対策**

① 感染症対策サポート助成事業

中小企業者等が新型コロナ感染拡大予防のために行う取組経費の一部を助成

② 飲食事業者向け経営基盤強化事業等

事業の本格稼働を目指す飲食事業者に専門家を派遣し、新たな収益確保に取り組む際の経費の一部を助成（240件）

③ 原油価格高騰等対策支援事業等

経済的打撃を受けた中小企業に専門家を派遣し、固定費削減に資する省エネ設備等導入経費の一部を助成（550件）

Ⅱ 実施事業

1 総合支援事業

中小企業支援法（昭和38年法律第147号）第7条第1項に定めのある、都が行う中小企業支援事業のうち特定支援事業を行うことができる「指定法人」として中小企業の経営に関する総合的な相談をワンストップ体制で実施するとともに、相談内容に応じて公社の各支援事業や他の支援機関と効果的に連携して対応する。

（1） 総合相談事業（都補助事業）

- ① 月曜日から金曜日まで毎日、中小企業診断士、弁護士等の専門家を配置した総合相談窓口を設置し、中小企業の相談にワンストップ体制で対応する。
- ② 相談内容に応じ公社の各支援事業や他の支援機関と連携し、効果的なフォローアップを行う。
- ③ 毎週火曜日、相談時間を延長し、夜間相談のニーズに対応する。
- ④ 新型コロナウイルス感染症対策等、喫緊の経営課題に対応した特別相談窓口を臨機応変に設置し運営する。

（2） 専門家派遣事業（都補助事業）

- ① 中小企業の要請に基づき、公社登録の専門家を直接現地に派遣し、きめ細かな経営支援を行う（8回派遣上限、企業負担1／2、280社）。
- ② 中小企業診断士、ITコーディネータ、税理士、社会保険労務士などの経験豊富な民間の人材を専門家として登録し、中小企業の多様な支援ニーズに対応する。

（3） 政策課題対応型専門家派遣事業（都補助事業）

「『未来の東京』戦略ビジョン」で目指す2030年代を見据えた取組を着実に実現していくために、グリーン、デジタル、防災などの政策課題に係る取組を行う都内中小企業者等に対し、その取組に係る経営上の様々な課題を解決するため、専門家を派遣する（4回派遣上限、企業負担なし、220社）。

(4) サプライチェーン維持確保サポート事業【新規】（都補助事業）

半導体など製造業に必要な部品・原材料の確保に苦慮し企業活動に支障をきたしている都内中小企業に対する支援を実施し、企業活動の回復を支援する。

- ① 部品・原材料の確保に係る総合相談窓口の設置・専門家派遣の実施（4回派遣上限、企業負担なし、280社）
- ② 商社OB等の民間人材を活用した受発注企業の掘り起し・受発注商談会の実施（1回）
- ③ 掘り起こした企業のビジネスチャンス・ナビへの誘導

2 マーケティング支援事業

優れた製品開発力や技術力を持ちながら、市場開拓力が弱いために販路の確保に苦慮する中小企業を対象に、販路開拓などのマーケティング支援を実施する。

(1) 中小企業ニューマーケット開拓支援事業（都補助事業）

- ① 都内中小企業の優れた製品・技術を、営業経験の豊富な大企業OBなどが持つネットワークや市場情報を有効に活用し、商社やメーカー等に紹介する。
また、「売れる製品・技術」として改良するためのアドバイス等の支援を行うことにより、営業力強化及び営業体制を確立、自立化を支援する（新規支援製品件数110件、成約件数170件）。
- ② 優れた製品・技術を紹介する場を提供し、新たな販路開拓支援を行うため、販売対象先やテーマを絞った「東京都新技術・新工法展示商談会」を開催し、ビジネスチャンスの創出を図る（3回）。
- ③ 民間企業の事業戦略部門経験者等が、マーケティング戦略の策定についてハンズオン支援を行う（15件）
- ④ クラウドファンディング活用に関するアドバイスから手数料の一部負担まで、トータルでサポートを行う（20件）。
- ⑤ 都内中小企業に対し、最新の販路開拓手法等を広く周知するための普及啓発セミナーを実施する（1回、100名）。

(2) オンライン活用型販路開拓支援事業（都補助事業）

社会全体のオンライン化が進む中、販路開拓におけるオンライン化の取組を推進し、売上拡大を支援する。

- ① 普及啓発セミナー
販路開拓におけるオンライン活用の必要性、有効性の説明や活用事例の紹介等を実施する（2回、各40名）。
- ② 販路開拓マスター講座
オンラインを活用した販路開拓を実践できる人材を育成するため、従来型の販路開拓手法に加え、オンラインツール等を活用した営業活動や販売促進に係る講座を実施する（基礎編：40名、実践編：15社）。
- ③ 販路開拓実践支援（ハンズオン支援）
オンラインを活用した販路開拓の実効性を高めるため、計画の実行、検証等について担当アドバイザーがハンズオン支援を実施する（50社）。より専門性の高い分野に関する課題に関しては、別途専門家を派遣する。

④ オンライン展示・商談・展示会出展等支援

オンラインを活用した展示コーナーの活用（50社）、商談会（35社）及び展示会（15社）の出展支援を実施することでマッチングの機会を提供し、販路拡大を支援する。

3 創業支援事業

創業に関心のある誰もが利用でき、情報提供から事業化支援までをワンストップで行う拠点を区部及び多摩地域で運営する。また、インキュベーション施設の運営、インキュベーション施設運営事業者・創業予定者等への経費面での支援、シニア起業家輩出への取組等により、都内開業率のさらなる向上を図る。加えて、スタートアップ企業の力を活用し、東京が抱える様々な行政課題の解決を図る取組を実施する。

(1) 創業支援拠点の運営事業（都補助事業）

区部の創業支援拠点において、創業希望者を掘り起こす場（Startup Hub Tokyo）の運営や事業プラン作成支援等を行う。

施設名	所在地	開設年	概要
TOKYO創業ステーション	千代田区丸の内	H29	Startup Hub Tokyo、 相談ブース、セミナールーム

① Startup Hub Tokyoの運営

創業希望者等を対象に、起業関連のイベントを実施するとともに、ラウンジスペースの提供や起業経験者であるコンシェルジュによる相談対応を行う。また、子育て中の支援拠点の利用者向けに一時保育サービスも行う。

② 相談対応

創業アイデアの具体化から事業化までを、創業予定者に対して担任制で支援するプランコンサルティングを実施するほか、事業化において必要となる法務、税務、労務に関する専門相談及び金融機関による融資相談に応じる。

③ セミナー

創業の初期段階で知っておきたい専門知識やビジネスプランの策定にあたり必要な知識や考え方等を学ぶセミナーを実施する。

セミナー概要		規模
TOKYO起業塾 (有料)	入門コース	4回 1日間 各50名
	実践コース	8回 3日間 (夜間は8日間) 各20名
	ベンチャープログラム	1回 3日間 20名
	ものづくり創業プログラム	1回 5日間 10名
女性起業ゼミ (無料)	前期 (ステップアップゼミ)	4回4日間 各5-10名
	後期 (ブラッシュアップゼミ)	4回4日間 各5-10名
プチ起業スクエア (無料)	かがやくわたしコース	4回 1日間 各20名
	働き方リデザインコース・ フォローアップコース	4回 4日間・ 2日間 各10名
ワンポイント セミナー (無料)	創業に必要な深い知識等を提供	24回 1日間 各10名

(2) 創業支援拠点 (多摩) の運営事業 (都補助事業)

区部の支援拠点と同様の取組に加え、身の丈創業・学生起業・地域課題解決型起業など、多摩の地域特性を踏まえた支援を実施する。

加えて、大学・自治体等の地域の創業支援機関との連携を強化し、共同企画や出張型の支援を行う。

施設名	所在地	開設年	概要
TOKYO創業ステーションTAMA	立川市緑町	R2	Startup Hub Tokyo、 相談ブース、セミナールーム

① Startup Hub Tokyoの運営

創業希望者を掘り起こす場 (Startup Hub Tokyo) を運営し、起業関連のイベント開催やラウンジスペースの提供等を実施するほか、支援拠点に加えて、地域内への出張により、起業経験者であるコンシェルジュが相談対応を行う。また、子育て中の支援拠点の利用者向けに一時保育サービスも行う。

② 相談対応

創業予定者に対し、担任制で創業アイデアの事業化までを支援するプランコンサルティングを実施するほか、事業化において必要となる資金調達、デザイン、ものづくり等に関する専門相談に応じる。

③ テストマーケティング

製品・サービスの仮説検証の場として、支援拠点近辺を会場としたテストマーケティングの機会を提供する。

④ セミナー

創業の初期段階で知っておきたい専門知識やビジネスプランの策定にあたり必要な知識や考え方等を学ぶセミナーを実施する。

セミナー概要		規模
女性起業ゼミ (無料)	前期 (ステップアップゼミ)	4回 4日間 各4-8名
	後期 (ブラッシュアップゼミ)	4回 4日間 各4-8名
プチ起業スクエア (無料)	自分発見コース	4回 1日間 各20名
	起業入門コース・ フォローアップコース	4回 4日間・ 2日間 各10名
業種別セミナー (無料)	業種別の特徴等の深い知識を提供	10回 1日間 各10名

⑤ 地域内の支援機関等との連携

多摩地域の創業支援機関との共同企画セミナーやイベントを、支援拠点や各機関等を会場として実施する。また、大学と連携して学生支援や大学発ベンチャーなどの掘り起こしを行うことで、学生等への創業機運の醸成を図る。

(3) 行政課題解決型スタートアップ支援事業 (都補助事業)

スタートアップ支援拠点「TOKYO UPGRADE SQUARE」において、行政課題を持つ行政機関と、その解決策を持つスタートアップとの交流の場を創出し、行政協働を目指す。

施設名	所在地	開設年	概要
TOKYO UPGRADE SQUARE	新宿区西新宿	R3	コワーキング兼イベントスペース、 会議室

① スタートアップ支援施設の管理運営

コワーキング兼イベントスペース、会議室を管理運営する。施設の情報発信コーナーやHP等で拠点に関する情報を発信する。

② 各種イベントの実施

GovTech (行政の利便性を高めるテクノロジー)、行政とスタートアップの協働、社会課題の解決、スタートアップの成長支援等をテーマとしたセミナーや、助成金、知財等に関する公社事業説明会を実施する。その他、スタートアップ支援団体との連携イベントや東京都関連イベントを実施する。

③ 相談対応、ネットワーク構築支援

スタートアップからの様々な経営相談に対応し、必要に応じて専門家による専門相談を行う。また、大企業、VC等と連携、交流できるようネットワーク形成を支援し、状況や要望に応じて都や公社の支援策に繋いでいく。

(4) 創業支援施設運営事業

① 白鬚西R&Dセンターにおける創業支援事業（都受託事業）

白鬚西共同利用工場内にある研究開発型創業支援施設「白鬚西R&Dセンター」の入居者に対し、インキュベーション・マネージャーによる支援を行う。

施設名	場所	開設年	概要
白鬚西R&Dセンター	荒川区	H19	14区画

② 多摩創業支援施設の運営（都補助事業）

創業予定者や創業から間もない中小企業者等に対し、産業サポートスクエア・TAMA内の「インキュベーションオフィス・TAMA」のオフィス等を低廉な賃料で提供する。また、インキュベーション・マネージャーによる支援を行う。

施設名	場所	開設年	概要
インキュベーション オフィス・TAMA	昭島市	H22	インキュベータオフィス6室、共用会議室、 共用応接室

(5) 創業活性化特別支援事業（都補助事業）

① インキュベーション施設整備・運営費補助

都が実施する「インキュベーション施設運営計画認定事業」の認定を受けた民間事業者等のうち、優れた事業に対し、施設運営のレベルアップに必要な整備・改修工事及び運営に係る経費の一部を補助する（補助率2/3以内（一部3/4以内）、補助限度額6,500万円、10件）。

② 創業助成

創業予定者又は創業から間もない中小企業者等に対し、創業初期に必要な事務所等賃借料、広告費、産業財産権出願・導入費、従業員人件費等の経費の一部を助成する（助成率2/3以内、助成限度額300万円、150件）。

(6) 都内インキュベーション施設とのネットワーク強化事業（公社自主事業）

TOKYO創業ステーションとインキュベーション施設との連携体制を構築・強化することにより、インキュベーション施設の認知度向上と創業支援基盤の強化を図り、創業のロールモデルを創出する。

① 広げる施策

インキュベーション施設における支援の取組事例を発信する。

② つなげる施策

インキュベーション施設を訪問ヒアリングし、課題に応じてTOKYO創業ステーションの情報提供等を行う。

③ 集う施策

特徴的な取組を行う施設と実際の利用者が集い、支援事例や施設の活用についてディスカッション等を行い、周知、交流、利活用を促す場を提供する。

(7) シニア創業促進事業（都補助事業）

① ビジネスプランコンテスト等の開催

シニア層の定年退職後等の選択肢としての起業に向けた後押しを行うイベントを4回開催する。また、シニア層に向けたビジネスプランコンテストを開催、プレゼンテーション及び表彰を実施する。

② 起業支援資金の交付

令和3年度のビジネスプランコンテストのファイナリストのうち、審査会を通過したものに対して起業支援資金100万円を交付し、早期の事業化を支援する。

(8) 多摩ものづくり起業促進支援事業【新規】（公社自主事業）

初回量産試作の作成支援や製品展示プレゼンテーション等を行い、多摩地域のイノベーションやものづくりスタートアップ創出などを促進する。

4 経営革新等支援事業

新たな事業展開や新製品・新技術開発などにより経営の革新を図ろうとする中小企業を対象に、創造的・革新的な事業プランに対する事業可能性の評価や、新製品開発から事業化までの支援、産産・産学連携の促進などを実施するとともに、総合的・継続的な支援を行う。

(1) 事業可能性評価事業（都補助事業）

① 事業プラン作成支援

プロジェクトマネージャー及びサブマネージャーが、申請された事業プランに対して、技術力、商品力、事業の成長性、経営者の能力などをヒアリングし、課題がある場合、解決に向けた助言を提示する。また、事業の可能性が高い事業プランについては、専門家で構成する「事業可能性評価委員会」での最終評価に向けた詳細な事業プラン作成支援を行う。

② 事業化に向けた継続的支援

「事業可能性評価委員会」において「事業の可能性あり」と評価を受けた事業プランに対しては、プロジェクトマネージャー及びサブマネージャーが公社各課と連携して事業の立ち上げから事業化までの継続的支援を行う。資金調達や財務基盤安定化に係る経営的な支援については経営・財務アドバイザーが主に担当し、評価案件の早期事業化、早期経営安定化を促進する。

特に、資金調達に関しては、金融機関との連携を深めるとともに各種助成金の活用につなげるなど、中小企業者の多様な資金ニーズに対応していく。

また、新たなビジネスチャンスの可能性を探るため、継続支援企業同士の交流・マッチングを支援していく。

区分	概要
評価事業プラン	84件
事業可能性評価委員会	18回開催 委員8名(プロジェクトマネージャー、中小企業経営者(経験者含む)、公認会計士、弁理士、学識経験者等)
事業の流れ	事業計画公募(随時)→申込→事前評価→事業可能性評価委員会→継続的支援

(2) 事業化チャレンジ道場（ものづくりイノベーション企業創出道場）
（都補助事業）

① 売れる製品開発道場

製品開発を進める受講者（企業）に対し、開発前のマーケティングから設計・デザイン、試作までのプロセスに必要な知識を講師が講義するとともに、個別現地支援を行う（25社（うち区部15社、多摩地域10社））。

② 事業化実践道場

「売れる製品開発道場」の修了企業に対し、講義及びケーススタディにより必要な知識を習得させるとともに、試作品のブラッシュアップから事業化（完成品化・量産化、営業・販売）まで、一連のプロセスの体験的な取得を、専門家を含むプロジェクトチームがハンズオンにて支援する（25社（うち区部15社、多摩地域10社））。

③ 事業運営管理・組織体制構築支援

ア 事業運営管理

「売れる製品開発道場」及び「事業化実践道場」の受講企業に対し、支援期間全体を通して進捗状況を確認・フォローすることにより、製品開発及び事業化の着実な遂行を支援する（50社（うち区部30社、多摩地域20社））。

イ 組織体制構築支援

「事業運営管理」支援企業のうち、新たな組織体制づくりが必要な企業の経営者等に対しては、経営資源や外部環境を踏まえ、新製品開発から事業化までを推進する全社的な組織体制を構築させるため、セミナーの開催（2回）及び専門家を含めたプロジェクトチームによるハンズオン支援を行う（10社）。

④ ネットワーク構築支援

「売れる製品開発道場」及び「事業化実践道場」に参加した企業間で、支援終了後も新たな課題解決の発見や次世代の製品開発・事業化の目出しが連続的に起こるよう、ネットワーク構築を支援する。

(3) 高度化資金等診断事業（都受託事業）

中小企業が共同して経営基盤の強化を図るため、高度化事業（独立行政法人中小企業基盤整備機構・都の協調貸付）の適用を受け集団化・共同化・協業化など政策性の高い事業を行う場合に、公社が当該組合等に対する診断・助言・指導を行い、高度化事業の円滑な推進を図る（計画診断3組合、運営診断2組合、特別指導2組合、事後指導9組合）。

(4) デザイン経営支援事業（都補助事業）

都内中小企業において、「デザイン経営企業」を創出・育成するため、デザイン経営を軸とした人材育成を実施するとともに、これに資する情報提供や窓口相談に対応しながら、都内中小企業とデザイナー等とのマッチングによる協働を促進する。

① デザイン導入支援セミナー

中小企業を対象にデザイン活用や導入方法、成功事例等を紹介するセミナーを開催し、デザインの有用性や必要性を普及・浸透させる（3回、各50名）。

② デザイン活用支援

デザインを導入する際の基礎知識やデザイン戦略、デザイナーの活用方法等を記したガイドブック及び公社・都・都関連団体で実施しているデザイン関連事業を集約したパンフレットを作成・配布することで、都内中小企業のデザイン活用を促進する。

③ デザインデータベース

デザイナーを検索可能なデータベースや公社及び関係機関の施策等をはじめ、デザイン経営や協働促進のための情報発信等を行うサイトを構築し、運営する。

④ コラボマッチング

ア リアルマッチング

発注希望案件を持つ都内中小企業とデザイナー・大学の協働促進に向けた出会いの場を創出する商談会を開催する（1回）。

イ WEBマッチング

デザインデータベースのサイト内において、中小企業とデザイナー・大学の協働促進に向けた出会いの場を創出するWEB上のマッチングを随時実施する。

⑤ デザイン相談

デザイン活用における疑問や課題を持つ中小企業に対して相談窓口を設置し、それぞれに応じたデザイン活用の実践的かつ具体的なアドバイス等を行う（週3回）。

⑥ デザイン経営スクール

都内中小企業及びデザイナーを対象に「デザイン経営」を体系的に学ぶためのスクールを運営する。カリキュラムは、デザイン経営の概要、ブランディングとイノベーションの創出を柱に、マーケティングやデザイントレンドを含めた講義や、企業とデザイナーとの協働プレ体験を想定したワークショップを取り入れる（1回、企業10社、デザイナー10社）。

(5) 九都県市共同産産マッチング事業（都補助事業）

首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市）の自治体及び中小企業支援機関と連携し、各行政区域内の中小企業と中小企業の技術力や高付加価値製品を求める大手企業等をマッチングさせ、新たなビジネスの創出及び新事業の拡大を促進するための九都県市合同による商談会を開催する（1回）。

(6) BCP策定支援事業（都補助事業）

大地震や感染症等が発生した場合でも企業が事業を継続させるため、事業継続計画（BCP）について、支援を実施する。

① 普及啓発セミナー

BCP未策定の企業に対し、必要性や策定手順等に関するセミナーを実施する（4回各50名、業界団体・組合等に講師を派遣する出張セミナー6回）。

② BCP策定講座

BCP策定意欲のある企業を対象に、専門家を講師として、BCPの基礎を学ぶための策定演習、策定個別コンサルティングの事業説明等を実施する（28回、うち8回は業界団体・組合等に講師を派遣する出張版策定講座）。

③ 策定個別コンサルティング

BCP策定講座の参加企業及びBCP策定済みの企業を対象に、効果的なBCPの策定から、運用・見直しまで、専門家による個別コンサルティングを実施する（支援企業数200社）。

④ フォローアップセミナー

すでにBCPを策定している企業を対象に実効性の高いBCPへの改訂、組織活動としての定着化を促進するためのセミナーを開催する（4回、各20名）。

⑤ 事例発表会

公社の支援を受けてBCPを策定した企業の取組成功事例や、実際に大地震等で被災した企業によるBCP発動事例等を紹介し、事例の検証を行う発表会を開催する（1回）。

⑥ BCPポータルサイト

BCP策定支援事業の最新情報、BCP策定成果事例、防災関連情報、施策情報等、BCPに関する情報を一元的に発信する。

⑦ 巡回アドバイザーの配置

BCP策定率向上に向けて巡回等のフォローを行うアドバイザーを配置する。

(7) 医療機器産業参入支援事業（都受託事業）

「東京都医工連携イノベーションセンター」において、医療機器産業への参入を支援するため、高度なものづくり等技術と参入意欲を併せ持つ中小企業を発掘し、その技術をシーズとして整理する。さらに、マッチング機会の創出に向けて、コーディネータによる伴走支援や東京都医工連携HUB機構等との連携、医療機器製販企業等とのマッチング交流会等の開催、薬機法（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律）関連のワークショップの実施（3回）、医療機器分野の専門展示会への出展（1回）を実施する。

(8) 医療機器産業参入促進助成事業（都補助事業）

都内ものづくり中小企業の医療機器産業への参入に向けて、医療機器製販企業等とのマッチング実施に引き続く支援として、開発等に係る経費の一部を助成することにより製品開発に繋げ、中小企業のさらなる成長を促進する（10件）。

① 医療機器等事業化支援助成事業

ものづくり中小企業と製販企業が連携して新たに製品・技術開発（開発～治験～販路開拓）を行う際に必要となる経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額5,000万円）。

② 医療機器等開発着手支援助成事業

新たな医療機器の開発における、本格開発前の製品化可能性の検証、市場ニーズの調査、初期試作に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額500万円）。

(9) 生産性向上のための現場改善推進事業【新規】（都補助事業）

都内中小企業の生産性向上に向けて、座学による知識の習得と自社での現場実習を通して、具体的な改善計画の策定を行う「東京都生産性革新スクール」を製造業及びサービス業向けにそれぞれ開講する。

さらに、自社だけでは解決が難しい課題に対しては、専門家による個別支援（現場改善アドバイザー派遣）を行い、改善の推進を支援する。

① 普及啓発セミナー

企業の現場改善による生産性向上の必要性、基本知識、手法や成功事例を紹介するセミナーを実施する（4回、各40名）。

② 東京都ものづくり生産性革新スクール

ア プレ講座

将来の工場長候補や「学び直し」を希望する工場長などを対象に、生産管理における重点項目等を学習する（30社）。

イ 本講座

工場長などを対象に、生産管理及び生産技術の知識を体系的に学んだ後、外部専門家の個別指導の下で現状把握や改善案の検討と実行、具体的な改善計画の策定を行う（10社）。

③ 東京都サービス生産性革新スクール

サービス事業者の現場責任者または幹部候補を対象に、サービス提供に関する業務フローなどに焦点を当て、改善についての知識や手法を講義と実習により学び、具体的な改善計画を策定する（10社）。

④ 現場改善アドバイザー派遣

改善計画の取組について専門家を派遣し伴走型支援を実施する（20社）。

⑤ 改善活動の共有・発信

スクールの修了生等を対象に、自社の改善活動の取組を共有する場として交流会を開催すると共に、事例紹介の動画等を作成して改善事例を幅広く発信する。

(10) 革新的サービスの事業化支援（都補助事業）

※ ②については、令和2年度で新規募集は終了

少子高齢化や産業構造変化への対応、経済成長に向けて、新サービスの創出や生産性向上は不可欠である。そこで、市場の動向やニーズを的確に把握できる機会を提供するほか、人材の育成や資金面での支援を行う。

① 東京都新サービス創出スクール

既存事業のサービス化やサービスを活用した新規事業開発を実現するために必要な知識と専門性を有し、ビジネスモデル構築、事業化により高い価値を産み出せる人材の育成を図る（2回、各20社）。

② 革新的サービスの事業化支援事業

革新的サービスの事業化に要する経費の一部を助成するとともに、事業化に向けた専門家による助言を行う（助成率1/2以内、助成限度額2,000万円）。

(11) 「新しい日常」対応型サービス創出支援事業（都補助事業）

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、「新しい日常」へ対応するために新たなサービス開発を目指す中小企業に対して、普及啓発及び事業化に向けた支援を実施することで新たなサービス創出を促進する。

① 普及啓発

新たなサービス開発の必要性及び実行に向けた取組方法等に関するセミナーを開催する（1回、100社）。

② 事業化支援

ア ハンズオン支援

経営者に対して、コーディネータが中期的な視点で新たな事業展開の計画立案及びその実行を支援する（30社）。

イ 資金支援

新たなサービス開発の実現に向けて、市場調査費、販売促進費等に要する経費の一部を助成する（助成率1／2以内、助成限度額750万円、30件）。

(12) サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業（都補助事業）

※ 令和2年度で新規募集は終了

顧客データ等の利活用により、顧客生涯価値の最大化、新規顧客の開拓、新サービス開発・改良、業務プロセスの改善等に取り組む中小サービス事業者に対し、データ収集・分析支援ツール等の導入・改修に要する経費の一部を助成する（助成率1／2以内、助成限度額100万円）。

(13) ポストコロナに向けた企業変革推進事業【新規】（都補助事業）

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、経営基盤の脆弱化が進む都内中小企業（製造業・情報通信業）に対して、事業計画の見直しや新たな収益基盤の確保等に必要支援を行うとともに、中小企業間や大企業、大学等との連携を強化しながら、ポストコロナに向けた企業変革を推進する。

① 普及セミナーの開催

ポストコロナにおける企業の変革力を高めるために、各業種における経営戦略の方向性や経営計画の策定に必要な手法等に関するセミナーを開催する（4回、各100社）。

② 企業変革スクールの開催

既存事業の見直しや新たな収益確保に向けた経営計画の策定に関するスクールを開催し、企業変革に必要な具体的なアクションプランまでの策定を行う（40社）。

③ 企業変革研究会の開催

企業変革スクール受講者を対象に、ポストコロナで参入すべき分野ごとの研究会を開催し、市場動向や特徴について研究するとともに、参加企業間の連携基盤を構築する（40社）。

④ 企業変革基盤の構築

企業変革スクールや企業変革研究会参加企業に対し、アドバイザーが、変革力向上に向けた経営計画、アクションプランの策定を支援する（40社）。また、大企業や研究機関等マッチング先の巡回による発掘等を実施する。

(14) 生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業（都補助事業）

将来の労働力減少が見込まれ、またアフターコロナの世界においてはデジタル・オンライン化が急速に進展すると想定される中、都内中小企業に対して、デジタル基盤の整備や先端技術の活用に関する総合的な支援を実施することで、生産性向上の促進を図る。

① 窓口相談・WEB相談

デジタル化の推進に必要なICT（ソフトウェア・クラウド）や先端技術（IoT・AI・ロボット）の導入を検討している都内中小企業に対して、窓口及びWeb会議システムを利用した相談を行う（ICT、IoT・AI：週5回、ロボット：週3回）。

② 普及巡回

都内中小企業を巡回し、デジタル化の推進に関する普及啓発を行いながら、利用企業の発掘を行う。また、ICTや先端技術の導入促進及び導入後のフォローを行うことで活用を促進する。

③ 普及セミナー

ICTや先端技術の導入・活用に関心がある中小企業を対象に、デジタル化の目的や導入・活用の事例等について紹介するセミナーを実施する（10回、各30名）。

④ ポータルサイトの運営

デジタル化に係る製品・サービスを掲載するほか、ICTや先端技術によってコストの削減や付加価値の向上を図った導入事例等をポータルサイトに掲載する。

⑤ 現地調査

デジタル化の取組を検討する都内中小企業に対して、専門家が企業の事務所や工場等において現地調査を行い、現状の課題を明確化したうえで、支援方針を決定する（100社）。

- ⑥ 専任アドバイザーによるトータル支援
現地調査において更なる支援の必要性が認められた企業に対して、専任のアドバイザーによる、デジタル化推進計画の策定から実行までのトータル支援を実施する（100社）。
- ⑦ 人材育成講座
ICTや先端技術の導入・活用に向けて、社内でプロジェクトを推進する人材を育成するための講座や研究会を実施する（100社）。
- ⑧ デジタル技術活用推進助成金
専任アドバイザーによるトータル支援を利用した企業に対して、デジタル技術の導入及び活用に必要な費用を助成する（助成率1/2以内（小規模企業2/3以内）、助成限度額300万円、50件）。

(15) 5Gによる工場のスマート化事業（都補助事業）

※ 令和2年度で新規募集は終了

自社工場内にローカル5Gを導入し、生産方式の改善やビジネスモデルの革新等に取り組む都内中小企業に対し、通信環境の整備や設備導入等のための費用の一部を助成するとともに、スマート化による成果を広く発信する（助成率4/5以内、助成限度額1億2,000万円）。

(16) 中小企業SDGs経営推進事業（都補助事業）

SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) は、グローバルな社会課題を解決し、持続可能な世界を実現するための国際目標であり、SDGsを経営に取り入れることにより、新たな事業機会の創出や企業価値の向上だけでなく、経営改善にもつながると考えられる。

そのための支援施策を展開し、都内中小企業のSDGs経営を推進することで、企業の中長期的な成長を促進し、企業価値や競争力の向上を図る。

- ① 普及啓発
SDGsの概要、必要性、導入方法、先進事例等に係る情報提供を行うためセミナーを開催する（2回、各40名）。
- ② 情報発信
SDGsに関する基本情報、SDGs経営の実践事例等を紹介するポータルサイトを運営し、広く情報発信を行う。
- ③ 具現化支援
SDGs経営導入に向けた計画策定等のワークショップを開催する（2回、各15名程度）。また、アドバイザーによるハンズオン支援を実施する。

(17) **ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業【新規】（都補助事業）**

中小企業のゼロエミッションの実現に向けて、脱炭素化などの取組の普及啓発から経営戦略の策定、実行支援までを総合的に支援し、都内中小企業の持続的な成長を図る。

① 普及啓発

ゼロエミッションの考え方や脱炭素を踏まえた経営事例等を広く中小企業に紹介するセミナーを開催する（2回、各100名）。

また、セミナー参加企業向けにエネルギー管理士等による相談窓口を設置する（週2回）。

② 準備支援

各企業に合った脱炭素の取組やその優先順位を示すため、マネージャーによる現地調査を実施する（60社）。

③ ハンズオン支援

取組計画に基づく戦略・ロードマップ策定、具体的取組の実施・評価改善、設定目標に対する進捗確認をハンズオン支援として実施する（30社）。

(18) **その他支援事業**

① 経営革新計画に係る承認申請書の受付（都受託事業）

中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の策定に関し、中小企業者からの相談に応じるとともに、経営革新計画の申請を受け付け、都が開催する承認審査会に上程する。

② 中小企業設備リース事業（都補助事業）

※ 平成28年度で新規募集は終了

都の緊急経済対策として平成20年度より実施している中小企業設備リース事業について、リース期間内における期中管理を行う。

③ 小規模企業者等設備資金債権管理事業（公社自主事業）

「小規模企業者等設備導入資金助成法」に基づき実施していた設備資金の貸付・設備の貸与事業（平成14年度まで実施）について、未収債権の管理・保全を行う。

④ 研究開発型スタートアップ集中支援事業（公社自主事業）

不確実性は高いものの、産業への波及効果の大きいAI、ロボット、モビリティ分野等の研究開発型中小企業に対し、経営課題に応じた事業化メニューの情報提供や専門家による支援を実施する。

⑤ ものづくり集積間中小企業連携支援事業（公社自主事業）

都内ものづくり産業集積三大エリア（城東・城南・多摩）で活躍する中小企業経営者間の連携促進から企業間マッチングまで、エリアをまたがる支援に取り組み、新分野への展開に必要な企業間連携関係の構築などを図る。

⑥ デジタル技術分野への参入支援事業（公社自主事業）

デジタル技術を活用した新たな製品・サービスの開発を検討する都内中小企業を対象に、ワークショップなどを通じて新規事業の展開を支援することで、事業の多角化を促進するとともに、中小企業全体へのデジタル技術の普及を図る。

5 事業承継・再生支援事業

経営環境の変化や後継者不足等の理由から事業承継の課題を抱える中小企業や、過剰な債務等の課題があっても事業再生の可能性がある中小企業の事業継続を支援するため、専門家等と連携した相談体制を整備するとともに、普及啓発を含めた総合的な支援を行う。

(1) 事業承継・再生支援事業（都補助事業）

① 総合的な相談体制の整備（相談企業数800社）

- ア 相談窓口の開設及び訪問相談体制の整備
- イ 事業・財務分析等の実施（企業が有する本質的な問題の把握）
- ウ 事業承継方針、再生方針の策定、提示
- エ 公社各支援事業や関係機関等との連携による支援
- オ 巡回による事業承継案件の掘り起こしと訪問相談機能の強化
- カ 専門知識・支援経験を有する統括アドバイザーを配置し、相談体制を強化

② 事業承継支援助成金

事業承継・経営安定化のために必要な経費（外部専門家委託費用、市場調査、人材採用等）に加えて、後継者不在企業に対するM&A着手に係る経費、譲受企業側へのM&A実行に係る経費も対象として助成を実施する（助成率2／3以内、助成限度額200万円、80件）。

③ 事業承継普及啓発セミナー

- ア 事業承継に際し必要となる考え方や取組について普及啓発を図るため、セミナーを開催（4回、各50名）
- イ 都内中小企業を会員とする業界団体等を対象に訪問相談・セミナーの開催
- ウ 普及啓発に向けてリスティング広告やポータルサイト拡充を実施

④ 事業承継塾

- ア 後継者等を対象に事業承継塾を開催（3回、各15名）
- イ 塾終了後も引き続き経営の勉強を続ける後継者グループを支援すると共に、後継者間のネットワークを拡充するために後継者交流会を実施（1回）
- ウ 家業継続に留まらず発展的承継に取り組む意欲ある後継者を対象とした後継者イノベーションスクールを開催（1回、15名）

⑤ 企業継続支援

次代に引き継ぐべき優れた技術等を有しており、事業承継に取り組む意欲をもつ企業に対して、事業改善、事業承継、後継者育成等の継続的なハンズオン支援を行う。

- ア 専門家派遣の実施
- イ 事業承継・再生推進委員会の開催
- ウ M&Aに向けた支援

⑥ 企業再編促進支援

事業譲渡等でのM&Aを検討している企業を対象に、事業内容の分析や事業譲渡可能な内容等の切り出し等の支援を行うとともに、譲受企業とのマッチングを支援する。

(2) 倒産防止特別支援事業（都補助事業）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う営業自粛などにより、特に経営基盤の弱い都内中小企業は深刻な状況にある。都内中小企業の経営安定化に向け、金融機関・公社・専門家が連携し、倒産防止に向けた支援を実施することで、都内経済の着実な回復を図る。

① 事業再生特別相談窓口の設置

② 相談企業に対する専門家派遣（支援企業数70社）

6 下請企業等振興事業

都内製造業者の大半を占める下請中小企業の振興と経営の安定を図るため、取引情報の提供や経営改善指導を実施する。

(1) 下請企業取引対策（取引情報収集及び提供）（都補助事業）

① 取引情報収集提供

ア 企業登録

新規の取引先を探している発注企業や提案・技術力のある受注企業を巡回し、新規登録の依頼を行う（新規登録800件、登録巡回600件）。

イ 取引情報収集提供

巡回等を通じて、希望する取引条件に適合する企業相互の情報提供を行う。大手企業等に対しては、受注機会を継続的に創出するため、発注開拓を行う。受注企業に対しては、情報提供に必要な企業調査、支援ニーズ等を的確に把握するためのヒアリングを実施する（発注巡回2,400件、受注巡回3,000件、取引情報提供2,600件）。

ウ 技術力向上アドバイザーによる経営・技術情報提供

技術力向上アドバイザーが、下請企業が必要とする諸問題（設備投資、生産管理、新規取引先開拓等）の解決策について、アドバイスを行う（巡回600件）。

② 協議会開催等

区市町村や商工会、商工会議所等との情報共有を図るための協議会や受発注取引を目的とした交流会を連携して開催する。また、中小企業の経営基盤の向上に資する講習会を開催する（2回、各40名）。

③ 調査広報事業

中小企業の取引や経営に関する問題や関心事、景況感などについて、調査を行う（1回）。

④ 展示会共同出展支援

東京ビッグサイト等で開催される大規模展示会に共同出展し、取引機会の拡大と新規取引先の開拓を推進する（1回）。

⑤ 商談会の実施

親企業と下請企業の連携を促進し、将来にわたる継続的な取引を推進するための取引対策商談会を実施する（4回）。

(2) 取引改善指導（ADR）（都補助事業）

① 苦情紛争処理

下請取引に係る紛争解決のため、法務大臣のADR（裁判外紛争解決手続）認証を取得した下請取引紛争解決センター（通称「下請センター東京」）を設置し、迅速かつ効果的な相談・助言及び調停・あっせんを実施する。

ア 相談対応

紛争解決専門員を配置し、相談対応を行う。解決困難な紛争については、弁護士の見解・助言を受け、公正・的確に解決を図る（300件）。

イ 調停・あっせん

公社が選定した調停人（弁護士）による調停・あっせんを行い、和解による解決を図る（35件）。

② 取引適正化推進

ア 取引適正化巡回

取引適正化相談員を配置し、巡回等により下請代金法、下請振興法、業種別ガイドライン等の普及啓発を行う。また、働き方改革により社会全体として業務効率化が求められている中、発注側企業は業務の前倒しを図るため受注側企業に短納期発注を促したり、付帯作業の無償委託を実施する傾向にある。このような下請等中小企業者に対する「しわ寄せ」を是正するため、大企業等の発注側企業を巡回し、取引慣行の改善を図る（1,880件）。

イ 下請法講習会等

下請中小企業に対して、基本的な契約書の見方・作り方のほか、下請関連法の内容等を浸透させるための講習会を開催する（6回、各40名）。

(3) 異業種グループ活性化支援事業（公社自主事業）

公社が募集・育成した多様な業種の経営者等からなる「異業種交流グループ」に対し、定例会・勉強会の開催を支援するとともにニーズにあった支援策の情報提供を行う。

7 中小企業受注拡大プロジェクト事業

(1) 中小企業受注拡大プロジェクト事業【新規】（都補助事業）

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催を契機として開始した「中小企業世界発信プロジェクト事業」の取組をレガシーとして定着させ、発展していくことで、中小企業の受注機会の拡大や販路開拓を支援する事業である。

① 受注機会の拡大に向けた取組

ア 「ビジネスチャンス・ナビ」の運営

官民の入札・調達情報を一元的に集約した「ビジネスチャンス・ナビ」を運営し、中小企業に情報提供することで、その受注機会の拡大を支援する。事業プロモーションと発注案件の掘り起こしを推進するとともに、電子契約機能の導入を行い、利用促進を図る。

イ 全国受発注ネットワーク化事業

東京と全国各地との商取引による結び付きを一層強化して双方の発展につなげるため、各地域の産業や企業活動に精通したネットワーク・サポーターを各地域に配置し、各地の受発注情報を共有することでマッチングの広域化を図り、全国各地の経済活性化をさらに加速させて日本全体の成長を後押しする。

② 販路の開拓に向けた取組

ア 東京ビジネスフロンティア

展示会への共同出展を通じ、創意あふれる製品・サービスをもつ中小企業の販路開拓を支援する（4回、各20社程度）。

イ 協議会構成団体による中小企業の販路拡大に向けた取組支援

中小企業受注拡大プロジェクト推進協議会構成団体が実施する中小企業の販路開拓等に資する取組に対し、必要経費を助成する。

8 知的財産活用支援事業

都内中小企業による知的財産の創造、保護及び活用の促進を通じ、競争力ある中小企業を創出し、もって東京の産業を活性化するため、知的財産に係る総合的・専門的な相談及び情報提供事業等を実施する東京都知的財産総合センター事業を運営する。

(1) 知的財産総合センター事業（都受託事業）

① 相談助言

知的財産に関する高度な専門知識と経験を有するアドバイザーを配置し、中小企業の知的財産に関する相談に対応し、必要な助言を行う。特許明細書や技術契約書の確認など、より専門性の高い相談については、知的財産に精通した弁護士、弁理士等を専門相談員として委嘱し、アドバイザーと連携して対応する。

また、外国における出願や侵害対応等に精通した相談員や、国内外の提携特許法律事務所とも連携し、現地の情報を収集しながら外国出願や海外における権利侵害等に関する相談に対応する。

加えて、TOKYO創業ステーション等にアドバイザー等の相談員を派遣し、創業時に必要な知的財産に関する相談に対応し、必要な助言を行う。

令和4年度知的財産総合センターの相談体制

(単位：名)

拠点	所在地	知財戦略アドバイザー	知的財産アドバイザー
知的財産総合センター	台東区台東1-3-5	10	3
城東支援室	葛飾区青戸7-2-5	-	1
城南支援室	大田区南蒲田1-20-20	-	1
多摩支援室	昭島市東町3-6-1	1	1
合計		11	6

② 普及啓発

知的財産の普及啓発を図るため、中小企業の経営者、実務担当者などを対象とするシンポジウム（1回、500名）及びセミナー（60回、各50名）を開催する。

③ 東京都中小企業知的財産交流・研究会

中小企業が直面する知的財産に関する様々な課題について情報を交換するとともに、参加企業が互いに切磋琢磨し研鑽を深め、知的財産を活用した経営基盤の一層の強化を図る。参加企業はテーマ別に複数のグループに分かれ、定期的に集まり議論を行う（5グループ、各8回）。

④ 情報の収集及び発信

中小企業経営者を対象とするマニュアルの作成、ホームページの拡充及びリーフレットの作成等を通じ、知的財産に関する情報発信を行う。

また、インターネットを活用した「弁理士マッチング支援システム」を運営し、中小企業と弁理士の出会いの場を提供する。

加えて、中小企業の新興国等における模倣品・海賊版といった権利侵害への対策として、中国、韓国、タイ、アメリカの提携特許法律事務所から入手した権利侵害等の法制度・動向に関する情報を発信する。

(2) 知財戦略導入支援事業（ニッチトップ育成支援事業）

① ハンズオン支援（都受託事業）

ア ニッチトップ企業育成支援

独自の優れた技術・製品を有する中小企業が得意分野における世界的地位を確保できるよう、高度な知財戦略の策定・実行に向け、継続的な相談・助言等を行う。

また、必要に応じて支援チームを編成し、高度で多岐に渡る課題に対して、専門分野に応じたアドバイザーや専門家を派遣することで、多面的かつ総合的な支援を行う。知財戦略アドバイザーがチームを統括する（支援期間：3年、10社）。

イ 知的財産人材育成支援

知財戦略の策定及び実行に必要な知的財産の体系的な知識の習得に関する知的財産担当人材の育成支援を実施する（プレセミナー、初級講座、上級講座：各1回）。

ウ AI×データ知財取得支援

AI等の技術革新によるデータ活用技術の特許等の取得に向けた支援を実施する（支援期間：1年、5社）。

② 知財戦略導入助成事業（都補助事業）

ア 外国特許出願費用助成事業

優れた技術等を有し、かつ、それらを海外において広く活用しようとする中小企業者等に対し、外国特許出願から中間手続までに要する経費の一部を助成する。

イ 外国実用新案出願費用助成事業

優れた技術等を有し、かつ、海外での知的財産侵害訴訟リスクの対策として、早期に権利化できる実用新案を活用しようとする中小企業者等に対し、外国実用新案出願に要する経費の一部を助成する。

ウ 外国意匠・商標出願費用助成事業

創造性又は審美性のある意匠を有する優れた商品を持ち、かつ、それらを海外において広く活用しようとする中小企業者等に対し、外国意匠出願に要する経費の一部を助成する。また、優れた商品やサービスに識別力のある商標を有し、かつ、それらを海外において広く活用しようとする中小企業者等に対し、外国商標出願に要する経費の一部を助成する。

エ 外国侵害調査費用助成事業

外国における自社製品・技術の模倣又は権利侵害等について、中小企業者等が対策を行う場合に、これに要する経費の一部を助成する。

オ 特許調査費用助成事業

優れた技術・製品を保有し、明確な事業戦略を持つ中小企業者等が、民間調査会社に他社特許調査等を依頼した場合に、これに要する経費の一部を助成する。

カ 外国著作権登録費用助成事業

優れた商品やサービスにおける著作物を有し、かつ、それらを海外において広く活用しようとする中小企業者等に対し、外国著作権登録に要する経費の一部を助成する。

キ 海外商標対策支援助成事業

自社ブランドによる海外販路拡大を目指すに当たり、進出予定国における類似商標等がビジネスの障害になっている中小企業者等に対し、この商標の取消や無効化に要する経費の一部を助成する。

ク グローバルニッチトップ助成事業

世界規模での事業展開が期待できる技術や製品を有する中小企業者等に対し、知的財産権の取得等に要する経費を助成する。

ケ 知的財産活用製品化支援助成事業

公社が知的財産活用製品化支援事業で支援する中小企業者等を対象に、開発段階に係る経費の一部を助成する。

知財戦略導入助成事業の助成率・助成限度額・予定件数・事業規模

種類	助成率	助成限度額	予定件数	事業規模
外国特許出願費用助成事業	1/2 以内	400万円	70件	40,760万円
外国実用新案出願費用助成事業		60万円	2件	
外国意匠・商標出願費用助成事業		60万円	70件	
外国侵害調査費用助成事業		200万円	2件	
特許調査費用助成事業		100万円	5件	
外国著作権登録費用助成事業		10万円	4件	
海外商標対策支援助成事業		500万円	5件	
グローバルニッチトップ助成事業		1,000万円	5件	
知的財産活用製品化支援助成事業		500万円	2件	
合 計		-	-	

(3) 知的財産活用製品化支援助成事業（都受託事業）

大企業・試験研究機関・大学等が保有する「開放特許」等の技術シーズを中小企業が活用し、新製品開発や新規事業展開、自社製品の付加価値の向上に繋げるための支援を実施する。製品化コーディネーターを委嘱し、中小企業の製品化ニーズを発掘するとともに、ニーズに合った技術シーズを持つ大企業等と中小企業のマッチングの機会を設ける。技術シーズの活用条件について合意した企業に対しては、利用ノウハウを含む技術移転のサポートを実施するとともに、事業化に向けた支援を行う。

あわせて、マッチング後の開発段階において必要となる費用の一部を助成する（上記「知的財産活用製品化支援助成事業」で実施）。

(4) スタートアップ知的財産支援事業【新規】（都受託事業）

スタートアップに対して知的財産への意識の醸成を図るとともに、戦略の策定から知的財産権取得までの支援を実施し、知的財産を武器に世界と戦える企業を創出する。

① 知財相談

知的財産の創造、保護及び活用等に係る助言及び指導を実施する。

② 普及啓発

知的財産への関心が薄いスタートアップに対して、知的財産の創造、保護及び活用等に係るセミナー等の普及啓発を実施する。

③ ハンズオン支援

優れた技術を有しており、知的財産活用の必要性は認識しているものの、そのノウハウを持たないスタートアップに対して、支援チームを編成し、ビジネスモデルの戦略や知財戦略の策定から知的財産権取得までの中長期ハンズオン支援を実施する（支援期間：3年、5社）。

9 国際化支援事業

都内中小企業による海外取引及び海外展開等を支援するため、各種事業を実施し、国際化の面から中小企業の発展と東京の経済の活性化を図る。

(1) 海外展開総合支援事業（都補助事業）

世界に通じる可能性を秘めた商品力を持ちながら、貿易実務の経験不足や海外ビジネス商習慣に関する知識不足などから海外展開に踏み切れない中小企業を支援する。

① 海外販路ナビゲータによるハンズオン支援

海外ビジネス事情に詳しい企業等のOBを海外販路ナビゲータとして配置し、専門商社のネットワークを活用し海外市場での販売を目指す。海外販路ナビゲータは、海外取引を志向する企業の発掘から商材の目利き、専門商社等へのマッチング・進行管理等を行う。マッチング先の専門商社等は、海外市場で中小企業の商材を販売し、与信や代金回収等を担う。

また、海外の経済団体等を活用して、マッチングの効果を高めるとともに、さらに販路の拡大を目指し直接貿易を望む企業に対して、企業ごとの海外販売戦略に基づいた現地バイヤーや代理店とのマッチング支援を行う。

② 海外展示会出展支援

販路開拓の支援効果をさらに高めるため、海外の展示会への出展が有効と考えられる商材を有する中小企業を支援する。現地バイヤー等とのマッチング機能の充実を図るため、綿密な事前調整を行うなど、展示会出展時におけるマッチング商談をより円滑に進めていく。また、展示会に併せて現地での情報発信を行い、さらに出展効果を高めていく（8回、計60社）。

また、海外テストマーケティング・商談会では、ライフスタイル分野の製品を対象に、ASEAN現地のショッピングモールや百貨店等の店舗でテストマーケティングを実施するとともに、現地バイヤーとの商談会を開催する。

③ 国内展示会の活用

国内で開催される国際見本市を活用し、中小企業と海外バイヤーとのマッチング機会の提供や製品PRを行うことで、国内から中小企業の海外展開を支援していく。

④ 海外オンライン展示会出展支援

海外とのビジネスにおけるデジタルの有効な活用方法等について、情報・ノウハウを提供し、海外オンライン展示会等への出展を支援する（40社）。

⑤ 情報発信（ハンズオン支援製品等プロモーション支援強化）

当該事業の支援製品についてSNSによる情報発信を行うとともに、支援事例集を作成し、当該事業の成果を広く周知していく。

⑥ 海外ワンストップ相談窓口の設置

貿易取引や海外投資等に精通する専門相談員を配置した「海外ワンストップ相談窓口」を設置し、輸出入契約、海外規制、安全保障貿易管理など海外展開全般に関する相談に対応する。また、JETRO（独立行政法人日本貿易振興機構）や一般財団法人安全保障貿易情報センター等と必要に応じて連携しながら適切な相談対応を図るとともに、近年の国際情勢の著しい変化に対応するため欧州・米国・中国に現地情報を収集できるホットラインを設置し、複雑化する相談に対応できる体制を整える。

⑦ 海外展開チャレンジ支援

海外展開に強い関心を持っている都内中小企業を後押しするため、海外展開チャレンジセミナー（3回、各100名）を実施する。また、海外展開を志向しているが具体的取組に至っていない中小企業に対して、プランマネージャーがプラン策定等の初期段階の支援を行う。

⑧ 越境EC出品支援

越境EC特設サイトを開設し、ASEAN・中国市場等をターゲットに出品及びプロモーション支援（60社）を行うほか、越境ECナビゲータによるハンズオン支援を実施する。

現地ニーズへのローカライズ等が必要な企業に対しては、専門家派遣による個別指導を行う。

(2) 海外取引緊急サポート事業（都補助事業）

ウクライナ情勢の緊迫化を受け、取引先との決済が困難になるなど、販売や仕入れ等に影響が生じている都内中小企業を対象に、海外取引の継続や拡大が図れるよう支援する。

① ウクライナ情勢等に関する海外取引特別相談窓口

特別相談窓口を開設し、新たな輸出入取引に必要な貿易相談等に対応する。

② 海外取引サポートナビゲータによるハンズオン支援

海外のビジネス事情に精通した専門人材が、海外の新たな販売先や仕入先の開拓を目的にマッチング等の支援を行う。

③ 越境EC出品支援

越境ECを活用した海外販路開拓を支援する（30社）。

(3) 海外デジタルマーケティング支援事業【新規】（都補助事業）

海外展開支援事業を利用している企業を対象に、英語版WEBページやPRツールなどの作成を支援し、英語での情報発信力を強化することで、海外企業との取引促進や企業ブランド価値の向上を図る（100社）。

- ① 講習会の開催
対象企業向けに事前講習会を開催し、海外ユーザーにとって分かりやすいページ・動画の作成方法等を紹介する（3回）。
- ② 英語版WEBページの制作
対象企業の製品・技術に関する情報や企業情報、問合せフォーム等をまとめた英語WEBページの制作及び英語WEBページのSNSでの英文発信を支援する。
- ③ 製品紹介動画の英語版への編集
対象企業の製品紹介動画を英語版に編集するなど、海外向けに発信できるよう支援する。
- ④ 公社ポータルサイトでの情報発信
作成した各企業の英語WEBページ（動画含む）を公社海外展開支援ポータルサイトに掲載し、日本語・英語により国内外に発信する。

（4） 海外企業連携プロジェクト（都補助事業）

海外企業への生産委託や技術提携を望む都内中小企業に、技術力のある海外企業の情報提供を行い、両社のマッチング支援を行う。

- ① 普及啓発セミナー
海外企業に対する生産委託や技術連携等に関するセミナーを実施し、海外企業との業務連携に関する普及啓発を図る（3回、「海外展開チャレンジセミナー」と合同開催）。
- ② 個別マッチング
海外企業への生産委託や技術連携等を望む都内中小企業に対し、海外企業を調査し情報提供を行い、両社のマッチング支援を行う。
- ③ 海外展示会出展
海外現地で生産委託先や技術連携先等の掘り起こしを支援する（3回、計15社）。
- ④ 海外アライアンス商談会
マッチング企業が多く集積する現地工業団地等で商談会を開催する（1回）。

（5） 海外拠点設置等戦略サポート事業（都補助事業）

海外拠点開設や現地企業とのアライアンスに向け、都内中小企業が十分な情報収集と見極めに基づいて海外展開を図れるよう、精緻な海外戦略の策定と現地検証の実施、海外拠点設置等の実行をトータルで支援する。

- ① 普及啓発セミナー
海外拠点設置に向け、戦略策定・現地検証の必要性の普及啓発を図る（1回、100名）。

- ② 海外戦略策定講座
海外拠点設置に必要な考え方と実務情報等を連続講座で提供する（1回、20名）。
- ③ 海外戦略策定と現地検証（F/S）に係るハンズオン支援（1年目支援）
海外ビジネスの専門家（海外拠点戦略ナビゲータ）が市場調査等を活用しながら、海外戦略策定、現地検証、検証結果のレビューを支援する（10社）。
- ④ 海外拠点設置等実行支援（2年目支援）
海外戦略策定と現地検証終了後、海外拠点戦略ナビゲータが各種支援機関の機能を活用しながら、拠点設置等実行のサポートを行う（令和3年度採択企業10社）。

（6） グローバル人材育成支援事業（都補助事業）

東京都立産業貿易センター浜松町館において、海外展開に向けた都内中小企業の人材育成を総合的に支援する。

- ① 普及啓発セミナー
都内中小企業の国際化促進に必要な社内国際化人材の育成について、経営層に強く意識付けるためのセミナーを実施する（1回、100名）。
- ② 国際化対応リーダー養成講座
海外展開を積極的に進める中小企業において、中心的な役割を担うグローバル人材を育成するため、連続講座を実施する（2回、各15名）。
- ③ 貿易実務者養成講習会
貿易実務に精通した企業内人材の養成を目的に、主に中小企業を対象として貿易に関する講習会を開催する。講座は輸出入に関する基礎知識から実務者向けまで受講者の経験・習熟度に応じた幅広いクラスを設定する（12回）。
- ④ 海外商談力強化支援
海外展開に取り組みながら十分な成果を上げていない都内中小企業を対象に、展開国の特性を踏まえ、現地ニーズに合わせた製品改良の提案、商談の端緒となる英語による各種ツールの準備等、成約に結び付けるための商談スキルを講座形式（3回）及び個別相談を実施する。
- ⑤ 現地幹部人材育成支援
現地幹部人材による海外拠点経営を志向する都内中小企業に対し、日本人経営層の意識改革、現地幹部候補人材の育成を行う（7回、各30社）。

（7） ASEAN展開サポート事業（都補助事業）

タイ王国バンコクの拠点から、都内中小企業の優れた技術や製品の魅力を広く世界に発信していくとともに、インドネシア、ベトナムのサポートデスクも合わせて現地での企業活動の支援を行う。

① ASEAN展開サポート事業

ア 魅力発信

都内中小企業の優れた製品や技術を、タイ王国及び周辺国に向けて情報発信を行う（ASEAN地域出張、動画作成、ホームページ及びSNSにて情報発信）。

イ ビジネスマッチング

タイビジネスに精通し、人的ネットワークを有するマッチングアドバイザーを配置し、都内中小企業に対しタイのローカル企業や在タイ日系企業等とのビジネスマッチング及び商談会を実施する。

ウ 経営相談・情報提供

都内中小企業（既進出含む）等のASEAN展開における課題解決及び情報提供等のため、現地ビジネスに係る全般的な経営相談を実施する（週5日）。

エ 現地ネットワーク形成

ASEANに進出している都内中小企業やASEAN企業等と定期的な情報交換等に取り組み、交流の促進を図る。

オ 情報交換・商談スペース提供等のサポート

情報収集や商談のために訪タイし、拠点を訪れる都内中小企業のため、軽易な事務作業ができるスペースや商談スペース等を提供し、企業間交流のサポートをする。

カ 現地他機関との連携

MOU締結先であるタイ工業省やタイ・カシコン銀行をはじめ地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター等の在タイ日系関係機関、その他のタイ政府機関やタイ商工会議所などの業界団体と積極的な連携を図る。

キ 日タイ食ビジネス支援

都内中小企業が持つ高い技術力、優れた製品により、タイの基盤産業である食品産業が抱える課題（生産性、品質向上等）を解決させるために、商談会やビジネスマッチングを実施する。フードマッチングアドバイザーをタイに、フードマッチングコーディネーターを日本に配置し、ハンズオン支援を行う。

ク 経営課題解決支援（専門家派遣）

都内中小企業のタイ拠点の日本人経営者や担当者が抱える事業運営上の課題の解決及び経営基盤の強化のため、タイ在住の民間の専門家が、在タイ日系企業に対して人事制度、生産管理、業務改善等の助言や研修を行う（10社）。

② サポートデスク管理運営

インドネシアとベトナムにサポートデスクを設置し、ASEAN現地における情報提供やローカル企業とのビジネスマッチング等を行う。

(8) **海外企業の東京展開促進事業（都補助事業）**

海外企業が東京で活躍する機会を提供することにより、都内中小企業との相互のビジネス機会拡大（相互取引拡大等）を図る。

- ① セミナー・相談会の開催（タイ2回、インドネシア、ベトナム各1回）
- ② 東京への進出に関する相談
- ③ 企業連携コーディネーター等
- ④ 都内進出済み海外企業へのアドバイザーの設置

(9) **輸出信用補償債権管理事業（都受託事業）**

株式会社日本貿易保険が実施する輸出手形保険に対し、都は昭和29年より上乗せ補償を行ってきたが、需要の減少により事業の存在意義が薄れたため、新規てん補契約は平成13年度に終了した。その未回収債権の管理業務を行う。

(10) **欧州市場調査事業【新規】（公社自主事業）**

新たな市場である欧州に向けて基礎知識を蓄積するため、欧州各国の市場ニーズや業種別の参入可能性について調査を行う。

10 助成金事業

「技術革新基金」（平成15年設置）等を活用して中小企業の技術開発等を支援するため、各種助成事業を実施する。

（1） 中小企業技術活性化支援事業（都補助事業）

① 製品開発着手支援助成事業

都内中小企業者等が、製品・技術開発を実施するにあたり、社外資源を活用して実施する技術検討の経費の一部を助成することにより、都内中小企業者等による新たな製品・技術開発の促進を図る。技術検討に必要となる原材料の調達、市場調査、他企業・大学・試験研究機関等への性能・機能の評価依頼や委託研究等に要する経費の一部を助成する（助成率1/2以内、助成限度額100万円、20件）。

② 新製品・新技術開発助成事業

都内中小企業者等の技術力の強化及び新分野の開拓を促進するため、実用化見込のある新製品や新技術の研究開発、サービス業等が外部の技術を活用して行う技術開発の取組に要する経費の一部を助成する（助成率1/2以内、助成限度額1,500万円、50件）。

③ 製品改良／規格適合・認証取得支援事業

都内中小企業者に対して、自社製品の改良や規格適合及び認証取得に要する経費の一部を助成することにより、国内外の新たな販路開拓を目指す企業の経営力強化を図る（助成率1/2以内、助成限度額500万円、30件）。

（2） 次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業（都補助事業）

※ 令和2年度で新規募集は終了

都が策定する都市課題を解決するための技術・製品開発の動向を示したイノベーションマップに沿って、都内中小企業者等が他企業等と連携して取り組む技術・製品開発等に要する経費の一部を助成する（助成率2/3以内、助成限度額8,000万円）。

あわせて、開発プロジェクトの円滑な事業推進のため設置する連携コーディネータが、定期的にハンズオン支援を実施する（480回）。

(3) TOKYO戦略的イノベーション促進事業（都補助事業）

次世代産業の創出に向けて高いポテンシャルを有する中小企業を核とした連携体の構築を促し、集中的に支援することで、その技術力を最大限に活かし、今後の都内産業を牽引するような技術・製品の開発を促進する。具体的には、都が策定する都市課題を解決するための技術・製品開発の動向を示したイノベーションマップで示す開発テーマに沿った、大企業等と都内中小企業者の連携による技術・製品開発等に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額8,000万円、12件）。

あわせて、開発プロジェクトの円滑な事業推進のため設置する連携コーディネータが定期的にハンズオン支援を実施する。助成期間中に加え、助成期間終了後1年間、採択企業に対しハンズオン支援を継続して実施し、販路開拓やマーケティング等、事業化達成のための支援を強化する（450回）。

(4) 新需要獲得に向けたイノベーション創出支援事業（都補助事業）

※ 令和2年度で新規募集は終了

新型コロナウイルス感染症対策に関連するものについて、都内中小企業者が大学、スタートアップ等と連携して行う製品やソフトウェア等の技術開発に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額8,000万円）。

あわせて、開発プロジェクトの円滑な事業推進のため設置する連携コーディネータが定期的にハンズオン支援を実施する（30回）。

(5) TOKYOイチオシ応援事業（地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業）

（都補助事業）

（参考→P. 57）

(6) TOKYO地域資源等活用推進事業（都補助事業）

（参考→P. 57）

(7) 市場開拓助成事業（都補助事業）

都及び公社の評価若しくは支援を受けて自ら開発、又は成長産業分野に属する自社の製品等の販路を開拓するため、展示会等への出展に要する経費の一部を助成する（助成率1／2以内、助成限度額300万円、85件）。

(8) 展示会出展助成事業（目指せ！中小企業経営力強化アドバンス事業）

（都補助事業）

経営基盤の強化に取り組む都内中小企業者に対し、展示会出展に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額150万円、880件）。

(9) 商店街起業・承継支援事業（都補助事業）

都内商店街の活性化を図るため、商店街において新規開業又は事業承継等する中小企業者が店舗新装・改装、備品購入等を行う際に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額 最大580万円、60件）。

(10) 若手・女性リーダー応援プログラム助成事業（都補助事業）

都内商店街の活性化を図るため、商店街において新規開業する女性や若手男性を対象に、店舗新装・改装、備品購入等を行う際に要する経費の一部を助成する（助成率3／4以内、助成限度額 最大730万円、20件）。

(11) 先進的防災技術実用化支援事業（都補助事業）

自然災害、事故災害及びその他の災害の一部を対象として、都内中小企業等が開発した都市の防災力を高める優れた技術・試作品の改良・実用化に要する経費、及び実用化した製品のユーザーへの導入、展示会への出展、広告の掲載等に要する経費の一部を助成することにより、都市防災力の向上を図る。

- ① 製品等の改良や実証実験など実用化に係る助成（助成率2／3以内、助成限度額1,000万円、40件）
- ② 先導的ユーザーへの導入経費に係る助成（助成率1／2以内、助成限度額200万円、30件）
- ③ 普及促進に係る展示会等出展費助成（助成率1／2以内、助成限度額150万円、30件）

(12) 中小企業における危機管理対策促進事業（都補助事業）

中小企業における様々なリスクに対応するための設備・機器等の設置等に要する経費を支援する（助成率1／2以内（BCPのみ小規模企業2／3以内）、助成限度額1,500万円（BCPのうち基幹システムのクラウド化は450万円））。

① BCP実践促進助成事業

自然災害等の不測の事態が生じた場合に備え、BCPを策定し危機管理対策を行う中小企業者等を支援するため、災害時の備蓄品、災害対策用品等の導入及び防災力強化のための基幹システムのクラウド化に要する経費の一部を助成する（170件、うち50件はクラウド化）。

② LED照明等節電促進助成事業

中小企業者等が行う電力の効率化を図る取組を支援するため、LED照明器具、デマンド監視装置等の設置に要する経費の一部を助成する（50件）。

③ サイバーセキュリティ対策促進助成事業

自社が保有する情報の保護等の観点から構築したサイバーセキュリティ対策を実行するための取組を支援する。

ア 情報セキュリティポリシー策定支援（専門家派遣）

専門家を現地に派遣（無料）し、セキュリティポリシー策定に向けたアドバイスを実施する（15社×3回まで）。

イ セキュリティ機器導入補助

UTM（統合的なセキュリティシステム）、ウイルス対策ソフト等の導入、標的型メール訓練に要する経費の一部を助成する（30件）。

(13) 中小企業サイバーセキュリティ対策強化緊急サポート事業【新規】

（都補助事業）

世界規模でサイバー攻撃が増加する傾向にあり、国内においてもサイバーリスクの増大が懸念されている。そこで、中小企業のサイバーセキュリティ対策の強化に向けた緊急の支援策を立ち上げることで、都内産業基盤の安定化を図る。

① セキュリティ機器導入補助

UTM（統合的なセキュリティシステム）、ウイルス対策ソフト等の導入、標的型メール訓練に要する経費の一部を助成する（助成率1/2以内、助成限度額1,500万円、30件）。

② 情報セキュリティポリシー策定支援（専門家派遣）

専門家を現地に派遣（無料）し、セキュリティポリシー策定に向けたアドバイスを実施する（15社×3回まで）。

(14) 中小企業デジタルツール導入促進支援事業【新規】（都補助事業）

大企業と比較して事業活動におけるデジタル化が進んでいない中小企業の取組を後押しするため、デジタルツールの導入に係る経費の一部を助成することで、事業活動のデジタル化を促進する（助成率1/2以内（小規模企業2/3以内）、助成限度額100万円、500件）。

(15) 生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業（都補助事業）（参考→P. 24）

(16) 革新的事業展開設備投資支援事業（都補助事業）

※ 令和2年度で新規募集は終了

都内中小企業者等が、更なる発展に向けた競争力の強化や成長産業分野への参入、IoT・ロボット活用、後継者によるイノベーションを目指す際に必要となる最新機械設備の購入経費の一部を助成する（助成率1/2もしくは2/3以内、助成限度額1億円ほか）。

(17) 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業（都補助事業）

先端技術を活用して活力ある持続的発展を目指す都内中小企業者等が、更なる生産性と付加価値の向上、新たなビジネス展開やイノベーションの創出を目指す際に必要となる機械設備等の購入経費の一部を助成する。

- ① 競争力強化（助成率1／2以内、助成限度額1億円（小規模企業：助成率2／3以内、助成限度額3,000万円）、160件）
- ② DX推進・イノベーション（助成率2／3以内、助成限度額1億円、130件）
- ③ 後継者チャレンジ（助成率2／3以内、助成限度額1億円、5件）

(18) 新型コロナウイルス感染症緊急対策設備投資支援事業（都補助事業）

※ 令和2年度で新規募集は終了

都内中小企業が感染症対策関連商品の製造等に必要となる最新機械設備を新たに購入するための経費の一部を助成する（助成率4／5以内、助成限度額1億円）。

(19) 創業活性化特別支援事業（都補助事業） （参考→P. 15）

(20) 医療機器産業参入促進助成事業（都補助事業） （参考→P. 21）

(21) 革新的サービスの事業化支援（都補助事業） （参考→P. 22）

(22) 事業承継・再生支援事業（都補助事業） （参考→P. 28）

(23) 知財戦略導入助成事業（都補助事業） （参考→P. 34）

(24) 「新しい日常」対応型サービス創出支援事業（都補助事業） （参考→P. 23）

(25) サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業（都補助事業）
（参考→P. 23）

(26) 5Gによる工場のスマート化事業（都補助事業） （参考→P. 25）

(27) ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業【新規】（都補助事業）
（参考→P. 60）

(28) 多摩ものづくりコミュニティ組成支援事業（都補助事業） （参考→P. 62）

(29) 飲食事業者の業態転換支援事業（都補助事業）

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う都民の外出自粛要請等に伴い、大きく売上が落ち込んでいる都内飲食事業者が、新たに宅配やテイクアウトサービス等を開始する際の初期費用の一部を助成する（助成率4/5以内、助成限度額100万円）。

(30) テイクアウト専門店出店支援（都補助事業）

※ 令和3年度で新規募集は終了

飲食事業等の売上が大きく落ち込んでいる中、巣ごもり需要を取り込むための新たな業態として注目されるテイクアウト専門店について、都内中小飲食事業者等が出店する際の経費の一部を助成する（助成率2/3以内、助成限度額300万円）。

**(31) 感染症対策サポート助成事業（中小企業等による感染症対策助成事業）
（都補助事業）**

都内中小企業者等が新型コロナウイルス感染拡大予防のために行う取組費用の一部を助成する。

- ① 備品購入、内装・設備工事コース（助成率2/3以内、助成限度額 最大200万円×実施場所数）
- ② 消耗品購入コース（助成率2/3又は4/5以内、助成限度額10万円×店舗（事業所）数）

**(32) 占用許可基準緩和によるテラス営業支援事業（飲食事業者向けテラス営業支援）
（都補助事業）**

国や地方公共団体が実施する道路占用許可基準の緊急緩和措置等により、テラス営業等に取り組む際に必要な仮施設設の調達に係る経費の一部を助成する（助成率2/3以内、助成限度額 1 実施場所につき10万円）。

**(33) 事業復活支援金等受給者向け緊急支援事業
（一時支援金等受給者向け緊急支援事業）（都補助事業）**

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、緊急事態宣言や外出自粛等の影響により、売上の減少等の課題に直面し、一時支援金（国）、月次支援金（国）、月次支援給付金（都）又は事業復活支援金（国）を受給した中小企業者を対象に、課題解決のための新たな販路開拓や新事業への展開等を支援する。

※ 事業復活支援金（国）については、「販路拡大助成事業」のみ対象

① 販路拡大助成事業

新たな販路の開拓に向けて、展示会出展費用等の経費の一部を助成する（助成率4/5以内、助成限度額：150万円、700件）。

- ② 新事業展開のための設備投資支援事業
 - ※ 令和3年度で新規募集は終了
 - 直面する課題の解決を目的とした新事業展開等に必要となる機械設備の導入経費の一部を助成する（助成率4／5以内、助成限度額3,000万円）。
- ③ デジタル技術活用支援事業
 - ※ 令和3年度で新規募集は終了
 - 生産性向上を目的としたデジタル技術の活用に必要な経費の一部を助成する（助成率4／5以内、助成限度額：300万円）。
- ④ 新製品・新サービス開発
 - ※ 令和3年度で新規募集は終了
 - 東京の魅力ある「地域資源」（鉱工業、農林水産物）を活用した都内中小企業等による新商品・新サービスの開発及び改良等を支援することにより、地域経済の活性化を図る（助成率4／5以内、助成限度額1,500万円）。また、地域応援アドバイザーによるハンズオン支援や必要な専門家の活用により、採択後の事業運営の下支えを行い、事業計画の目標達成や効果の最大化につなげる。

(34) 飲食事業者向け経営基盤強化事業（都補助事業）

飲食事業者に対し、休業後、速やかに事業の本格稼働を再開させ、収益の柱として機能させていくための各種支援を実施する。また、飲食事業者、宿泊事業者に対し、受動喫煙防止対策に取り組み、安定的な集客につなげる支援を実施する。

- ① 飲食事業者向け（助成率2／3以内、助成限度額200万円、190件）
- ② 飲食事業者、宿泊事業者向け（50件）
 - ア 喫煙専用室、指定たばこ専用喫煙室の設置（助成率2／3以内（客席100㎡以下の飲食店9／10以内）、助成限度額400万円）
 - イ 分煙環境設備の撤去（助成率2／3以内、助成限度額150万円）

(35) 原油価格高騰等対策支援事業（都補助事業）

原油価格の高騰等により経営に影響を受けている都内中小企業者に対し、専門家による助言等の支援を実施する。また、支援を受けた事業者を対象に、省エネルギー機器やコスト削減に資するシステム導入等の経費を助成する（助成率1／2以内、助成限度額100万円、400件）。

(36) 製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業（都補助事業）

原油価格の高騰等により業績悪化などの大きな影響を受けている都内中小製造事業者に対し、専門家による助言等の支援を実施する。また、支援を受けた事業者を対象に、固定費削減に資する設備等の導入経費を助成する（助成率4／5以内、助成限度額300万円、150件）。

(37) 高付加価値化に向けた食品開発支援事業【新規】（都補助事業）

世界情勢の激しい変化に伴い、原材料等の価格が高騰する中、利益率悪化等の新たな経営課題に直面する食料品製造業者等に対し、自社製品の付加価値化や付加価値の高い新製品の開発への取組を支援する（助成率4／5以内、助成限度額1,500万円、10件）。

(38) テナントビル等安全対策強化支援事業【新規】（都補助事業）

都内中小企業者等に対し、火災の初期対応を着実に実施するための高性能な消火器の導入に係る経費の一部を助成し、安心して事業を運営できる環境の整備を支援する（助成率2／3以内、助成限度額10万円、1,000件）。

(39) 障害者向け製品等の販路開拓支援事業【新規】（都補助事業）

障害者スポーツ関連製品や障害者・高齢者向け製品等の製造・販売に取り組む都内中小企業等に対し、展示会への出展に要する経費等の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額150万円、50件）。

(金額単位：千円)

事業区分	助成計画		
	令和4年度	令和3年度 ※2	増減
(1) 中小企業技術活性化支援事業	575,000	575,000	0
①製品開発着手支援助成事業	20,000	20,000	0
②新製品・新技術開発助成事業	405,000	405,000	0
③製品改良/規格適合・認証取得支援事業	150,000	150,000	0
(2) 次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業 ※1	0	0	0
(3) TOKYO戦略的イノベーション促進事業	750,000	375,000	375,000
(4) 新需要獲得に向けたイノベーション創出支援事業 ※1	0	0	0
(5) TOKYOイテオシ応援事業(地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業) ※1	0	0	0
(6) TOKYO地域資源等活用推進事業	375,000	350,000	25,000
(7) 市場開拓助成事業	165,600	165,600	0
(8) 展示会出展助成事業(目指せ!中小企業経営力強化アドバンス事業)	1,050,572	750,572	300,000
(9) 商店街起業・承継支援事業	348,000	174,000	174,000
(10) 若手・女性リーダー応援プログラム助成事業	146,000	146,000	0
(11) 先進的防災技術実用化支援事業	505,000	405,000	100,000
(12) 中小企業における危機管理対策促進事業	520,010	469,338	50,672
(13) 中小企業サイバーセキュリティ対策強化緊急サポート事業	60,000	0	60,000
(14) 中小企業デジタルツール導入促進支援事業	500,000	0	500,000
(15) 生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業	150,000	60,000	90,000
(16) 革新的事業展開設備投資支援事業 ※1	0	0	0
(17) 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業	10,000,000	5,900,000	4,100,000
(18) 新型コロナウイルス感染症緊急対策設備投資支援事業 ※1	0	0	0
(19) 創業活性化特別支援事業	1,100,000	1,100,000	0
(20) 医療機器産業参入促進助成事業	430,000	430,000	0
(21) 革新的サービスの事業化支援 ※1	0	0	0
(22) 事業承継・再生支援事業	147,081	160,000	△ 12,919
(23) 知財戦略導入助成事業	407,600	312,000	95,600
(24) 「新しい日常」対応型サービス創出支援事業	225,000	225,000	0
(25) サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業 ※1	0	0	0
(26) 5Gによる工場のスマート化事業 ※1	0	0	0
(27) ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業	225,000	0	225,000
(28) 多摩ものづくりコミュニティ組成支援事業	30,000	30,000	0
(29) 飲食事業者の業態転換支援事業	0	1,690,000	△ 1,690,000
(30) テイクアウト専門店出店支援 ※1	0	729,000	△ 729,000
(31) 感染症対策サポート助成事業(中小企業等による感染症対策助成事業)	0	12,035,678	△ 12,035,678
(32) 占用許可基準緩和によるテラス営業支援事業(飲食事業者向けテラス営業支援)	0	8,677	△ 8,677
(33) 事業復活支援金等受給者向け緊急支援事業(一時支援金等受給者向け緊急支援事業)	1,050,000	4,289,000	△ 3,239,000
①販路拡大助成事業	1,050,000	3,239,000	△ 2,189,000
②新事業展開のための設備投資支援事業 ※1	0	600,000	△ 600,000
③デジタル技術活用支援事業 ※1	0	300,000	△ 300,000
④新製品・新サービス開発 ※1	0	150,000	△ 150,000
(34) 飲食事業者向け経営基盤強化支援事業	580,000	1,000,000	△ 420,000
(35) 原油価格高騰等対策支援事業	400,000	200,000	200,000
(36) 製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業	450,000	300,000	150,000
(37) 高付加価値化に向けた食品開発支援事業	150,000	0	150,000
(38) テナントビル等安全対策強化支援事業	100,000	0	100,000
(39) 障害者向け製品等の販路開拓支援事業	62,500	0	62,500
合計	20,502,363	23,044,387	△ 2,542,024

※1 新規募集を終了し、継続支援を実施

※2 令和3年度補正予算を含む

11 企業人材支援事業

中小企業における人材育成及び経営力の向上を支援するため、企業のさまざまなニーズを踏まえて各種研修を開催する。また、中小企業における、中核人材を中心とした人材の確保・育成を支援するための事業を実施する。

(1) 総合支援事業（経営実務・人材育成研修）（都補助事業）

① 集合研修

集合研修を通じて、経営者等の資質向上やスキルアップ、能力向上を図るため、「階層別研修」「職種別研修」「目的別研修」に大別し実施する（42回）。

ア 階層別研修

経営管理者、課長級、係長級の職層ごとにカテゴリーを分け、必要に応じた技術、技能の修得を図る。

イ 職種別研修

生産・技術、営業、管理部門・情報担当など職種ごとにカテゴリーを分け、必要に応じた専門的知識や技術、技能の修得を図る。

ウ 目的別研修

I S O (9001、14001) の内部監査員養成、各種ビジネススキルなど特定の目的を達成するために専門的知識の修得を図る。

② 講師派遣型研修

中小企業が抱える経営課題等の抜本的な解決に向け、経営を支える中核人材の育成を目的として自社で研修を行う場合に、企業の要望を踏まえて研修メニューの提案及び講師の派遣を行う（40回）。

(2) 産業人材の確保・育成事業（都補助事業）

① 中小企業人材確保・育成総合支援事業

ア 人材ナビゲータ10名を配し、人材確保・定着・育成及び組織の活性化に取り組む中小企業に対し、現場支援活動を通じて個々の課題を明らかにし、整理するとともに、その解決策を提示する。解決策の実施に際しては、人材支援機関等との連携等により継続的にフォローアップし、人材活用・戦力化及び組織活性化を図り、経営基盤の整備・充実を図る。

イ 人材確保・定着・育成及び組織活性化の重要性の普及や取組に際しての実務的情報・ノウハウの提供等を目的としたセミナーを開催する（経営者向け4回各40名、実務担当者向け4回各40名）。

ウ 採用した社員の早期離職防止、優秀な社員の長期定着等に向けた手法やノウハウ提供等を目的としたセミナーを開催する（4回、各40名）。

エ 中小企業が人材力の向上や組織の活性化を図るにあたり参考となる支援ツール(人財マネジメントハンドブック)を配布する。また、ハンドブックの普及及び活用促進を図るためセミナーを開催する(4回)。

② ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業

工業系高校の就職活動を控えた生徒や高等専門学校の学生に対してものづくり中小企業での現場体験(就業体験)を推進することで、基礎的な技術の習得の大切さを再認識し、あわせて協調性の育成などを図る。生徒・学生を受け入れた都内中小企業者に対しては、奨励金(受入れ1日1名あたり8,000円、上限1名あたり20日間)を支給する。また、受入れ企業と高校及び高等専門学校をつなぐ役割として、魅力体験コーディネータを配置する。

(3) 経営人材育成による企業力強化支援事業(都補助事業)

① 普及啓発セミナー

経営人材の必要性、役割、育成効果などを講義するセミナーを実施する(1回、40名)。

② 経営人財NEXT20(経営人材育成講座)

経営人材やその候補者を対象に、経営人材に必要となるスキル等の習得や自社を知るための講座を実施する(2回、各20社)。

③ 講座受講後フォローアップ支援

講座を受講した企業を対象に、専門家(コーディネータ)が企業を継続して訪問し、経営人材候補者や経営者等に対しアドバイスを実施する。成長戦略を実現するための実践的な取組を通じて経営人材の成長を後押ししていく。

(4) 中小企業人材課題ハッケン支援事業(都受託事業)

専門家(東京人材マネージャー)が企業を訪問し、企業の人材確保に関する課題をヒアリングした上で、診断ツールを活用して公社及び各支援機関が実施している多数の支援メニューの中から各企業の課題に沿った支援メニューを提案する。

(5) 大学向け優良中小企業PR支援事業(公社自主事業)

人材確保に悩む優良中小企業が大学(教授・学生等)に対して業界特性、経営理念、人材育成及び仕事の魅力等を直接PRできる機会を提供し、最終的に中小企業と大学との恒常的なマッチングの場を創出する(3回程度)。

12 企業福利厚生支援事業

中小企業に働く人々（正規及び非正規勤労者）のための健康管理事業等を実施し、中小企業の人材確保等を福利厚生の面から支援する。

（1） 健康管理事業（都受託事業）

① 働く人の心の健康づくり講座

中小企業に働く人々が抱える不安やストレスを緩和し、社員個人と会社組織の両面からストレスをマネジメントするための「メンタルヘルス講座（セルフケア・ラインケア）」と、企業内でメンタルヘルス対策を推進するリーダーを目指す者を対象に、企業内での実践に役立つ体系的な知識や方法論の習得と具体的な事例を基にグループ討論を行う「推進リーダー養成講座（法制度・医療・マネジメント・取組紹介等）」を開催する（セルフケア講座2回、計70名、ラインケア講座4回、計140名、メンタルヘルス推進リーダー養成講座4回、計200名）。

（2） 京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業（都補助事業）

主として京浜島地区の中小企業で働く勤労者に会議室や体育館等の施設を提供するとともに、施設を活用した事業（健康増進）を実施し、勤労者福祉の向上を図る。

施設名	開設	敷地面積	延床面積	主な設備
京浜島勤労者厚生会館	S56.4	8,268㎡	2,535㎡	体育館、会議室、和室、 屋外テニスコート等

13 地域産業情報収集・提供等事業

公社情報誌の発行及びホームページの運営を通じ、企業経営に役立つ情報を迅速・的確に提供するとともに、中小企業による情報発信を支援する。また、都内中小企業の経営動向を調査し、得られた情報の有効活用を図る。

(1) インターネット情報提供事業等（都補助事業）

公社ホームページ上で、公社、都及びその他支援機関の支援情報を迅速かつ的確に発信する。また、「ネットクラブ会員」に対して、各種セミナーの申込み、公社や都及びその他支援機関の支援情報を定期的（月1～2回）に提供するメールマガジンを発行する。

(2) 情報誌等広報事業（都補助事業）

広報情報誌「ARGUS（アーガス）」を月刊で発行し、公社支援事業、セミナーや展示会情報、企業経営に資する知識、企業の技術・製品等に関する情報提供を行う（ネットクラブ会員や関係機関等へ配送し、ホームページでも公開する。）。

(3) ビジネスチャンス提供事業（公社自主事業）

中小企業の販路拡大やビジネスパートナーとの出会いを促進するため、企業広告誌「ビジネスサポートTOKYO」（掲載料は有料）を月刊で発行し、製品・技術を広く周知していく（ネットクラブ会員や関係機関等へ配送し、ホームページでも公開する。）。

また、本誌発送の際に企業等のチラシなどを同封する「印刷物送付サービス」（同封料は有料）の実施や公社ホームページ上に企業等の「バナー広告」（掲載料は有料）を掲載することで、販路拡大の機会を提供する。

14 地域産業振興事業

城東・城南・多摩の各地域の産業特性を踏まえた経営支援、次代の商店街を担う若手商人の育成支援、伝統工芸品産業等支援、地域資源を活用した事業に対する支援などを実施し、地域の産業振興と活性化を図る。

(1) 城東・城南・多摩の各支社における経営支援事業（都補助事業）

城東・城南・多摩の三支社体制で、本社関係部署及び地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターなどの各支援機関と連携し、それぞれの地域特性を踏まえた中小企業支援事業を実施する。

① 経営相談

ア 財務・法律・金融・労務・創業支援など、中小企業が直面するさまざまな経営上の課題について相談に応じる。

イ 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターが実施する技術相談、本社総合相談や知的財産総合センター及び知財センター各支援室で実施する相談と連携し、ワンストップ体制で専門的な相談に幅広く応じる。

② 産業セミナー

地域特性や社会経済状況の変化を踏まえ、経営に関するセミナーを開催し、中小企業にとって必要な最新の経営情報や経営管理に関する知識等を提供する。

③ 交流会

経営者等のグループが経営力や製品開発力等の向上を目的として自主的に開催する交流活動に対し、活動の場としての交流室を提供するとともに、交流会において情報提供や助言、相談等を行う。

内容	城東支社	城南支社	多摩支社
経営相談	1,800件	1,800件	2,500件
産業セミナー	3回（各40名）	4回（各50名）	4回（50名）
交流会	12回	12回	27回

(2) TOKYOイチオシ応援事業（地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業）
（都補助事業）

※ 令和2年度で新規募集は終了

東京の各地域の持つ強み、特色である「地域資源」を活用した中小企業者等による新製品・新サービスの開発及び改良を支援することにより、地域の魅力ある資源を活かした地域経済の活性化を図る。

① 経費助成

都内地域資源（産地の技術、地域の産物、観光資源等）を活用した新製品・新サービスの開発及び改良を行う中小企業者等に対し、経費の一部を助成する（助成率1/2以内、助成限度額1,500万円）。

② ハンズオン支援

地域応援アドバイザーによるハンズオン支援や必要な専門家の活用により、採択後の事業運営の下支えを行い事業計画の目標達成や効果の最大化につなげる。

③ 販路開拓支援事業

事業の拡大や地域の魅力向上のため、動画などのメディアを用いたPRを積極的に支援する。また展示会の出展等を支援し、販路開拓につなげる。

(3) TOKYO地域資源等活用推進事業（都補助事業）

① 経費助成

地域経済の活性化に向け、中小企業等による東京の魅力ある「地域資源」（鉱工業、農林水産物）を活用した新製品・新サービスの開発を支援するとともに、東京の課題解決につながる取組を支援する（助成率1/2以内、助成限度額1,500万円、25件（①地域資源活用事業20件、②東京の課題解決事業5件））。

② ハンズオン支援

申請の前段階において、事業の構想に対するアドバイスを実施することにより事業の具体化を促し、実現可能性のある事業計画の策定を支援する。さらに地域応援アドバイザーによるハンズオン支援や必要な専門家の活用により、採択後の事業運営の下支えを行い事業計画の目標達成や効果の最大化につなげる。

③ 販路開拓支援事業

事業の拡大や地域の魅力向上のため、動画などのメディアを用いたPRを積極的に支援する。また展示会の出展等を支援し、販路開拓につなげる。

(4) 若手商人育成事業（都受託事業）

商店街の次代を担う若手商人を対象に、専門家による現地支援、経営能力向上を図る講座やフォーラムの開催、商店街活性化のための研修等を通じ実践的なアドバイスや情報提供等を行い、商店街の「経営力向上」や「人づくり」を支援する。

① 中小小売商業活性化フォーラム

経営意欲の増進を図るために講演、支援成果の紹介、実践セミナーなどで構成するフォーラムを商店主等に対して開催する（1回、200名）。

② 商店街パワーアップ作戦（専門家の派遣）

商店街の要請に応じ、専門家（中小企業診断士等）が現地に赴き、商店街役員に対してアドバイスを行い、商店街活動の活性化を図る。

③ 商店主スキルアップ事業（専門家の派遣）

商店主等の要請に応じ、専門家（中小企業診断士等）が現地に赴き、商店主等に対して経営のアドバイスを行い、商店経営に対する意欲の増進を図る（②と③を合わせた専門家派遣460件）。

④ 商人大学校

次代を担う若手商人を対象に、討議や事例研究等を取り入れた実践的なカリキュラムによる商人大学校（基礎講座：3コース×20名、実践講座：3コース×20名、特別講座）を開講し、経営能力の向上を図る。

⑤ 商店街リーダー実践力向上塾

商店街の課題を的確に把握し、実践的な商店街活性化計画を策定できるリーダーの育成を図る。活性化プランの策定や事業を実施している商店街の協力を得て、優れた事例の紹介や双方向の交流を促進し、商店街の情報交換の場を提供する（研修会4回、参加者20名）。

⑥ 商店街起業促進サポート事業（商店街開業プログラム）

商店街での起業を促進するため、商店街や企業など関係者の密接な連携・協力のもと、商店街での開業予定者を対象とした実践的な研修を実施する（10回、15名、他に現場研修を実施）。

(5) 未来を創る商店街支援事業【新規】（都受託事業）

都及び区市町村と連携し、新たな商店街づくりに積極的に取り組む商店街に対して伴走支援アドバイザーを派遣し、中期計画の策定や実行支援を行う。また、都開催のサポート会議に参加し、商店街の取り組み状況の確認や助言を行う。

(6) 若手・女性リーダー応援プログラム（都補助事業）

① 若手・女性リーダー応援プログラム助成事業 (参考→P. 45)

② チャレンジショップの設置

若手や女性の起業家が商店街での販売経験を積めるチャレンジショップ「創の実」を自由が丘と吉祥寺の2か所（各3店舗）で運営し、試験的な商品販売等の機会を提供する。

③ 繁盛店視察プログラムの実施

若手や女性の創業希望者等が地方の商店街や個店に赴き、繁盛店の経営手法を学ぶ集団研修を実施する（2地域、各15名）。

(7) 伝統工芸品産業等振興事業（都受託事業）

伝統と技術を今に伝える伝統工芸品産業等の保存と発展を図るため、各種事業を実施する。

① 伝統工芸品産業団体の支援等

都により指定された伝統工芸品41品目の産地組合（企業数914社（令和3年4月1日現在）から構成される3団体の運営支援を行う。また、百貨店等を会場に展示販売会を開催し、伝統工芸品の市場開拓と消費者への普及を図る。

対象団体	東京都伝統工芸品産業団体連絡協議会 東京都伝統工芸士会 東京都伝統工芸品産業団体青年会
実施内容	東京都伝統工芸品展の開催 新たな指定品目の発掘調査 伝統工芸士の認定候補者の推薦 功労者顕彰候補者の推薦

② 伝統工芸品後継者育成支援事業

後継者層の職人による展示販売会を開催するとともに、商品や展示方法等について専門家から直接アドバイス及び評価を受ける仕組みを整えることにより、後継者層の職人に対して商品販売につながるための実践的なノウハウを提供する。

(8) 東京味わいフェスタへのブース出展事業（都受託事業）

都が開催する東京味わいフェスタにおいてブース出展し、伝統工芸品の展示や実演等を行い、広く消費者への普及を図る。

(9) 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業（都補助事業）

東京の伝統工芸品を新しく現代に創生し、その魅力を発信する。職人の技術を活用しながら、ビジネスパートナー（デザイナー等）との協働等によって、時代にあった商品開発の支援や、展示会への出展、職人の技術・技法を紹介する各種プロモーション等による普及促進支援を行う「東京手仕事」プロジェクトを展開する。

プロジェクト	内容
商品開発	<ul style="list-style-type: none">・開発セミナーの開催（4回、動画配信）・職人とビジネスパートナーとの協働等による商品開発（募集→マッチング→チーム組成→開発計画策定→試作開発・市場調査・テストマーケティング→完成）・商品発表会の開催
普及促進	<ul style="list-style-type: none">・ブランディング（PRツール、ブランドサイト拡充等）・PR、プロモーション活動・展示会出展（国内2回、海外2回）・販路開拓（国内外、40社）

(10) 職人ステップアップ事業（都補助事業）

職人（東京の伝統工芸品事業者）に対して、経営課題の解決に向けた支援を行う。

- ① 経営改善を後押しするステップアップセミナーを開催する（1回、30名）。
- ② 公社登録専門家を直接現地に派遣し、経営課題の発掘、それに対応した解決策の提示及び実行を一貫して支援する（10回派遣上限、40社）。
- ③ 経営課題別の講座を開催する（10回）。

(11) ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業【新規】（都補助事業）

ゼロエミッションに資する製品・技術開発及び販路開拓等を総合的に支援することにより、都内中小企業のゼロエミッション産業参入を図る。

- ① 普及啓発
 - ア シンポジウム
ゼロエミッションに伴う新市場、産業構造の変化等について情報提供を行う。
 - イ 中小企業開拓
企業訪問等によりゼロエミッションに資する製品・技術開発、新事業参入等の機運醸成を行う。
- ② ハンズオン支援
製品・技術開発のほか、中小企業と大手企業のマッチング、戦略策定、参入市場調査等の支援を行う。

- ③ 製品開発経費の補助（助成事業）
ゼロエミッションに資する製品開発、改良などに必要となる経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額1,500万円、10件）。
- ④ 販路開拓経費の補助（助成事業）
電気自動車や燃料電池車等の脱炭素に向けた製品等の開発・製造・販売に取り組む都内中小企業等に対し、展示会への出展等に要する経費の一部を助成する（助成率2／3以内、助成限度額150万円、50件）。

(12) **多摩イノベーション総合支援事業【新規】（都補助事業）**

多摩地域等の優れた技術力を有する中小企業などに対して、オープンイノベーション志向の大手企業等からの技術・開発ニーズに応えることを通じて、成長産業、先端技術分野等への参入を促進し、都内中小企業のイノベーション創出を図る。

- ① 情報提供
 - ア 勉強会
既存技術の転用等による成長分野等参入などを見据えた情報提供を行う。
- ② マッチング支援
 - ア 随時マッチング
中小企業と大手企業等のマッチングを個別に実施する。
 - イ 新技術創出交流会
大手企業等との一斉面談及び中小企業の技術・製品を発信する展示の場を提供する。
 - ウ 研究会
大手企業等の技術ニーズに対して中小企業から提案等を行う場を提供する。
- ③ 市場参入・開発支援
 - ア ハンズオン支援
契約、知的財産等の各フェーズに応じて、専門家を活用し総合的な支援を行う。
 - イ 試作品開発支援
3Dプリンタによる試作造形支援や情報提供を行う。

(13) 多摩ものづくりコミュニティ組成支援事業（都補助事業）

既存取引の枠組みだけではなく、高い技術力を基に大手企業等へ製品・技術の提案を希望し、新たなビジネス展開を目指す中小企業が存在する。こうした中小企業を持つ技術の新たな展開・活用方法や技術価値を把握するとともに、高度な生産能力や分業体制を満たすコミュニティづくりを支援することで大手企業等への提案環境を整備する。さらに、中小企業がコミュニティを構築して行う技術・製品開発等をハンズオン、資金面の両輪で支援する。

積極的な技術提案を希望する中小企業等に対し、大手企業等への提案機会を設けることでビジネスチャンスの拡大につなげる。

① 提案主体となる中小企業の掘り起こし

コミュニティ構築を希望する中核企業候補等へヒアリングし、課題等の抽出を行う。

② ものづくりコミュニティの組成

ア 技術課題に応じ、中小企業のコミュニティを構築

イ ハンズオン支援を行い、大手企業等へ提案

ウ 企業情報や技術課題等蓄積

③ 開発プロジェクトの創出支援（助成事業）

ものづくりコミュニティに参加する中小企業等が連携して行う提案用途検討、実行可能性検証、技術・製品試作開発等に要する経費の一部を助成する（助成率1／2以内、助成限度額1,500万円、2件）。

(14) 包括業務協定締結先団体との連携強化事業（公社自主事業）

公社と業務連携・協働に関する覚書を締結する19団体（区市町村・金融機関等団体）との一層の連携強化のため、必要に応じて共同事業や情報交換会等を実施し、公社事業の認知度を高めるとともに、地域産業の活性化を図る。

15 産業貿易センター事業

都立産業貿易センター台東館・浜松町館の展示室・会議室に関し、都の指定管理者として管理運営を行うとともに、同施設の庁舎管理を都から受託する。

(1) 管理運営事業（都指定管理者としての事業）

産業貿易センターの管理運営にあたり、社内横断組織として「産業貿易センター戦略会議」を引き続き設置し、本社との一層強固な連携を図り、次のような基本方針のもと、設置目的である「都内商工業及び貿易の振興」及び「中小企業振興」の達成を目指す。

- ① 社内各部署との連携強化により、展示会と相乗効果のある販路開拓支援策を提供し、利用者の販路開拓をさらに効果的に支援する。
- ② 公社の豊富な支援メニューやネットワークを活かし、利用者に対する展示会の広報支援を行うとともに、公社事業の情報提供や都内中小企業のニーズにあった事業の企画を行うなど、展示会の開催支援・活性化を行っていく。
- ③ 長年の管理運営ノウハウにより、展示会の同時開催のコーディネートや搬出入時のエレベーターや駐車場の利用調整等、円滑かつ安心安全の運営を行う。

(2) 建物管理事業（都受託事業）

- ① 日常点検・定期的点検等を徹底し、適切な管理水準の維持に努める。また、設備の予防保全の観点から修繕・改修の時期を計画的に決定して速やかな修繕を実施する。
- ② 防災マニュアル・一時帰宅困難者マニュアル等に基づき職員、建物管理業者及び主催者による自主防災組織を設置し、定期的な訓練を行う。

区分	台東館		浜松町館		
開設年月	昭和44年11月		令和2年9月		
所在地	台東区花川戸2-6-5		港区海岸1-7-1		
建物構造	鉄筋コンクリート造、 地下1階地上9階		鉄骨造、鉄筋コンクリート造、 地下2階地上40階		
延床面積	センター施設関連	10,575㎡	センター施設関連	16,602㎡	
主要施設	展示室	4階	1,495㎡	2階	1,534㎡
		5階	1,479㎡	3階	1,534㎡
		6階	1,479㎡	4階	1,534㎡
		7階	1,383㎡	5階	1,534㎡
		計	5,836㎡	計	6,136㎡
		備品	展示台・商談机・椅子 等	備品	展示台・商談机・椅子 等
	会議室	2階：2室（各室 67.4㎡）		4階：3室（83.2、181.7、257.2㎡）	
	荷扱場	2階：車両収容台数35台		1階：車両収容台数25台	
	放送設備	一式（8か所）		一式（8か所）	
	その他	エレベーター：乗用4基、貨物用2基		エレベーター：乗用2基、貨物用4基 エスカレーター：昇降各1基（2階～5階）	
指定管理期間	令和3年4月～令和8年3月		平成30年7月～令和5年3月		

16 施設運営管理事業

中小企業の活動を支援するため、会議室の貸出等を行うとともに施設の維持管理を行う。

(1) 中小企業会館（公社自主事業）

中小企業の都内における活動を支援するため、企業等が開催する講習会及び研修会等の場として講堂・会議室の提供等を行う。また、公社固有の施設として、安全、快適な維持管理を行う。

(2) 秋葉原庁舎（都受託事業）

受託事業として庁舎の維持管理を行う。

区分	中小企業会館	秋葉原庁舎
開設年月	昭和35年8月	平成2年7月
所在地	中央区銀座2-10-18	千代田区神田佐久間町1-9
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階・地上10階	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階・地上8階
延床面積	6,309㎡	7,412㎡
施設概要	貸事務室：3,556㎡ (入館団体数：11団体(R4.3現在)) 貸会議室等(4室)：286㎡	1～5階 公社 6～8階 食品技術センター

(3) 中小企業イベントスペース事業【新規】（公社自主事業）

ポストコロナに向けて、都内中小企業が、自社製品のPRや商談等のマーケティング活動で使用するスペースとして、中小企業会館1階の貸し出しを行う。

17 共済事業

都内専業的家内労働者や個人事業主に対する共済事業を実施する。

(1) 傷病共済（都補助事業）

専業的家内労働者や従業員4人以下の製造業を営む個人事業主等が、傷病のため就業できなくなった際に共済金を給付し、加入者の生活安定を図る（新規加入は75歳までとする。）。

共済掛金表

給付	共済金	1日3,000円 (年間最高54万円) ※同一傷病限度額				1日5,000円 (年間最高90万円) ※同一傷病限度額			
	見舞金	18万円				30万円			
掛金	年齢(歳)	15～64		65～80		15～64		65～80	
	男女別区分	男	女	男	女	男	女	男	女
	月払(円)	1,800	1,600	2,800	2,600	2,800	2,400	4,500	4,000
	半年払(円)	10,350	9,200	16,100	14,950	16,100	13,800	25,875	23,000
	一括払(円)	19,800	17,600	30,800	28,600	30,800	26,400	49,500	44,000

18 公社の管理運営

【職員のあるべき姿（職員行動指針）】

私たちは、公社の一員として中小企業の発展と地域経済の振興に貢献することを使命とし、以下の指針に従って行動します

- ① お客様に信頼され、効果的で質の高いサービスを提供します（感動）
- ② 社会の変化を先取りし、新たな価値の創出に取り組みます（挑戦）
- ③ 効果・効率の視点から、たゆまぬ業務革新に努めます（改革）
- ④ 高い倫理観を持ち、適正に業務を遂行します（公正）
- ⑤ 中小企業支援のプロとして誇りを持ち、自己の研鑽に励みます（向上）

公社では公社の使命を果たすために、一人一人が目指すべき、職員のあるべき姿（職員行動指針）を定めている。

このあるべき姿を実現するため、効果的な組織体制の整備と伴走型支援ができる人材の育成を強化し、中小企業のニーズを踏まえた施策立案や事業改善を行う事で、利用者満足度の向上を図っていく。

（１）生産性の高い事業実施体制と効果的な情報発信

- ① 中小企業ニーズの把握体制の強化
 - ア 利用者満足度調査・公社利用者満足度（CS）向上委員会等の継続実施
 - イ 中小企業ニーズ・情報の分析体制の検討（定量、定性的情報の共有化）
 - ウ 企業巡回や経営者インタビューなど現場との接点をさらに拡大
- ② 戦略的広報体制の確立
 - ア 外部専門家による広報スキル向上研修の本格実施
 - イ SNS、メールマガジン等のプッシュ型広報の更なる強化
 - ウ ホームページの見直し検討（トップページの見やすい構成の検討など）

（２）中小企業の持続的成長を支える公社職員の育成強化

- ① 中小企業支援力を中心とした職員の能力向上
 - ア 中小企業診断士など中小企業支援に資する資格習得の奨励
 - イ 自主事業提案制度を通し、現場課題把握力を含む施策立案能力の向上
- ※ 中小企業支援力
職員が自身の知識やスキルを活用して、個々の中小企業を直接支援する能力

【中小企業支援力と職務遂行力の関係（イメージ）】

		公社事業	公社事業以外
複数の企業 を支援	担当事業	①事務局としての支援 外部専門家の活用、セミナー、 商談会の企画・実施など	
		②現場での支援 担当事業における現場での支援	
個別に企業 を支援	担当外	③担当外の事業の紹介 個々の企業ニーズにあわせて 公社事業をコーディネート	

② 組織内コンプライアンスの更なる強化

ア コンプライアンス研修の実施（各階層、委嘱者向けに実施）

イ 強化した自己監査の継続（職員への個別ヒアリング実施）

ウ 外部専門家によるチェック体制の継続実施（お客様対応、情報セキュリティ等）

令和4年度 収支予算

収支予算書

令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	146,000	74,000	72,000
基本財産受取利息	146,000	74,000	72,000
特定資産運用益	172,000	254,000	△82,000
特定資産受取利息	172,000	254,000	△82,000
基金運用益	2,250,000	675,000	1,575,000
基金受取利息	2,250,000	675,000	1,575,000
受取補助金等	11,783,594,768	8,470,059,082	3,313,535,686
受取東京都補助金	11,642,964,000	8,325,020,000	3,317,944,000
受取東京都補助金振替額	140,630,768	145,039,082	△4,408,314
受取受託料	978,043,000	883,326,000	94,717,000
受取受託料(東京都)	978,043,000	883,326,000	94,717,000
事業収益	950,817,000	985,241,000	△34,424,000
総合支援事業受益者負担収益	34,188,000	34,188,000	0
オンライン活用型販路開拓支援事業受益者負担収益	3,750,000	3,750,000	0
創業支援拠点運営事業受益者負担収益	1,707,000	1,707,000	0
創業支援施設運営事業家賃等収益	6,045,000	6,045,000	0
ものづくりイノベーション企業創出道場事業収益	1,750,000	1,750,000	0
デザイン経営支援事業受益者負担収益	1,000,000	1,000,000	0
生産性向上のための現場改善受益者負担収益	4,520,000		4,520,000
革新的サービスの事業化支援受益者負担収益	2,000,000	2,000,000	0
海外展開総合支援事業受益者負担収益	500,000	500,000	0
海外企業連携プロジェクト受益者負担収益	200,000	200,000	0
グローバル人材育成支援事業受益者負担収益	8,700,000	8,700,000	0
展示商談会開催支援事業収益	2,100,000		2,100,000
経営人材育成強化支援受益者負担収益	600,000	600,000	0
企業福利厚生支援事業収益	36,406,000	36,406,000	0
チャレンジショップ事業収益	4,260,000	4,260,000	0
知財戦略支援受益者負担収益	1,000,000		1,000,000
経営力評価事業受益者負担収益	100,000	125,000	△25,000
ビジネスチャンス提供事業収益	10,719,000	9,399,000	1,320,000
産業貿易センター利用料収益	573,765,000	593,972,000	△20,207,000
エクイティファイナンス受益者負担収益	150,000	180,000	△30,000
中小企業イベントスペース受益者負担収益	3,000,000		3,000,000
デジタル技術分野受益者負担収益	30,000		30,000
中小企業会館事業収益	208,460,000	212,261,000	△3,801,000
傷病共済事業収益	27,167,000	28,422,000	△1,255,000
設備資金債権管理事業収益	1,022,000	1,401,000	△379,000
設備リース事業収益	17,678,000	23,290,000	△5,612,000
生産性向上中核人材育成事業収益		4,385,000	△4,385,000
産業貿易センター自主企画事業収益		4,200,000	△4,200,000
仮説検証による顧客開発支援事業収益		500,000	△500,000
BCP受益者負担収益		3,000,000	△3,000,000
プロモーション支援事業受益者負担収益		3,000,000	△3,000,000
受取基金	50,882,076,254	57,265,175,084	△6,383,098,830
受取基金	50,811,223,000	57,169,609,000	△6,358,386,000
受取基金振替額	70,853,254	95,566,084	△24,712,830
引当金取崩益	1,000	1,000	0
傷病共済引当金取崩益	1,000	1,000	0
雑収益	5,000	5,000	0
受取利息	1,000	1,000	0
雑収益	4,000	4,000	0
経常収益計	64,597,105,022	67,604,810,166	△3,007,705,144

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
(2) 経常費用			
事業費	64,378,883,686	67,422,921,944	△3,044,038,258
役員報酬	38,595,000	38,539,000	56,000
給料手当	2,534,867,000	2,180,786,000	354,081,000
賃金	85,050,000	94,726,000	△9,676,000
退職給付費用	83,189,000	82,855,000	334,000
福利厚生費	546,665,000	466,669,000	79,996,000
会議費	3,595,000	3,977,000	△382,000
旅費交通費	330,107,000	305,127,000	24,980,000
通信運搬費	196,215,000	232,540,000	△36,325,000
減価償却費	231,995,686	269,016,944	△37,021,258
什器備品費	30,356,000	20,268,000	10,088,000
消耗品費	166,821,000	140,736,000	26,085,000
修繕費	15,098,000	17,317,000	△2,219,000
印刷製本費	208,358,000	196,325,000	12,033,000
支払手数料	57,439,000	70,819,000	△13,380,000
支払助成金	49,604,808,000	53,483,198,000	△3,878,390,000
賞金	10,900,000	1,900,000	9,000,000
支払共済給付金	19,541,000	18,718,000	823,000
光熱水料費	345,824,000	345,131,000	693,000
賃借料	1,061,887,575	1,089,595,253	△27,707,678
都納付金	5,505,000	5,505,000	0
保険料	2,965,000	3,137,000	△172,000
報償費	2,798,339,000	2,496,719,000	301,620,000
租税公課	122,828,000	117,442,000	5,386,000
支払負担金	74,675,000	74,940,000	△265,000
支払利息	452,425	278,747	173,678
役務費	38,061,000	23,274,000	14,787,000
委託費	5,526,122,000	5,397,304,000	128,818,000
広告宣伝費	154,397,000	149,168,000	5,229,000
工事費	62,870,000	66,401,000	△3,531,000
研修費	2,732,000	2,941,000	△209,000
会費	688,000	650,000	38,000
交際費	10,000	50,000	△40,000
雑費	1,000	305,000	△304,000
東京都返還金	1,000	1,000	0
リース投資資産原価	11,467,000	19,085,000	△7,618,000
貸倒引当金繰入		388,000	△388,000
設備リース事業運営基金繰入額	1,666,000	315,000	1,351,000
傷病共済引当金繰入額	4,793,000	6,775,000	△1,982,000
管理費	266,968,925	240,186,853	26,782,072
役員報酬	2,539,000	2,808,000	△269,000
給料手当	121,574,000	114,374,000	7,200,000
退職給付費用	6,933,000	6,889,000	44,000
福利厚生費	40,080,000	38,927,000	1,153,000
会議費	335,000	335,000	0
旅費交通費	600,000	64,000	536,000
通信運搬費	2,445,000	2,445,000	0
減価償却費	4,168,925	3,272,853	896,072
什器備品費	668,000	668,000	0
消耗品費	1,135,000	1,135,000	0
印刷製本費	339,000	339,000	0
支払手数料	1,503,000	1,503,000	0
光熱水料費	828,000	745,000	83,000
賃借料	15,300,854	14,830,857	469,997
保険料	423,000	423,000	0
報償費	9,087,000	9,087,000	0
租税公課	180,000	180,000	0
支払負担金	6,228,000	6,145,000	83,000
支払利息	35,146	13,143	22,003
役務費	173,000	173,000	0
委託費	52,394,000	35,830,000	16,564,000
経常費用計	64,645,852,611	67,663,108,797	△3,017,256,186
当期経常増減額	△48,747,589	△58,298,631	9,551,042

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益		37,188,000	△37,188,000
建物売却益		31,440,000	△31,440,000
土地売却益		5,748,000	△5,748,000
受取補助金等	50,000	50,000	0
受取東京都補助金振替額	50,000	50,000	0
経常外収益計	50,000	37,238,000	△37,188,000
(2) 経常外費用			
固定資産売却損		1,332,000	△1,332,000
建物売却損		601,000	△601,000
土地売却損		731,000	△731,000
固定資産除却損	50,000	50,000	0
什器備品除却損	30,000	30,000	0
建物付属設備除却損	20,000	20,000	0
経常外費用計	50,000	1,382,000	△1,332,000
当期経常外増減額	0	35,856,000	△35,856,000
税引前当期一般正味財産増減額	△48,747,589	△22,442,631	△26,304,958
当期一般正味財産増減額	△48,747,589	△22,442,631	△26,304,958
一般正味財産期首残高	3,107,507,527	3,136,231,469	△28,723,942
一般正味財産期末残高	3,058,759,938	3,113,788,838	△55,028,900
II 指定正味財産増減の部			
受取基金		5,000,000	△5,000,000
受取基金		5,000,000	△5,000,000
一般正味財産への振替額	△211,534,022	△240,655,166	29,121,144
当期指定正味財産増減額	△211,534,022	△235,655,166	24,121,144
指定正味財産期首残高	1,754,306,100	1,873,746,156	△119,440,056
指定正味財産期末残高	1,542,772,078	1,638,090,990	△95,318,912
III 正味財産期末残高	4,601,532,016	4,751,879,828	△150,347,812

収支予算書内訳表

令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	146,000				146,000
基本財産受取利息	146,000				146,000
特定資産運用益	162,000	10,000			172,000
特定資産受取利息	162,000	10,000			172,000
基金運用益	2,250,000				2,250,000
基金受取利息	2,250,000				2,250,000
受取補助金等	11,504,632,871	13,687,000	265,274,897		11,783,594,768
受取東京都補助金	11,368,138,000	12,026,000	262,800,000		11,642,964,000
受取東京都補助金振替額	136,494,871	1,661,000	2,474,897		140,630,768
受取受託料	978,043,000				978,043,000
受取受託料(東京都)	978,043,000				978,043,000
事業収益	923,650,000	27,167,000			950,817,000
総合支援事業受益者負担収益	34,188,000				34,188,000
オンライン活用型販路開拓支援事業受益者負担収益	3,750,000				3,750,000
創業支援拠点運営事業受益者負担収益	1,707,000				1,707,000
創業支援施設運営事業家賃等収益	6,045,000				6,045,000
ものづくりイノベーション企業創出道場事業収益	1,750,000				1,750,000
デザイン経営支援事業受益者負担収益	1,000,000				1,000,000
生産性向上のための現場改善受益者負担収益	4,520,000				4,520,000
革新的サービスの事業化支援受益者負担収益	2,000,000				2,000,000
海外展開総合支援事業受益者負担収益	500,000				500,000
海外企業連携プロジェクト受益者負担収益	200,000				200,000
グローバル人材育成支援事業受益者負担収益	8,700,000				8,700,000
展示商談会開催支援事業収益	2,100,000				2,100,000
経営人材育成強化支援受益者負担収益	600,000				600,000
企業福利厚生支援事業収益	36,406,000				36,406,000
チャレンジショップ事業収益	4,260,000				4,260,000
知財戦略支援受益者負担収益	1,000,000				1,000,000
経営力評価事業受益者負担収益	100,000				100,000
ビジネスチャンス提供事業収益	10,719,000				10,719,000
産業貿易センター利用料収益	573,765,000				573,765,000
エクイティファイナンス受益者負担収益	150,000				150,000
中小企業イベントスペース受益者負担収益	3,000,000				3,000,000
デジタル技術分野受益者負担収益	30,000				30,000
中小企業会館事業収益	208,460,000				208,460,000
傷病共済事業収益		27,167,000			27,167,000
設備資金債権管理事業収益	1,022,000				1,022,000
設備リース事業収益	17,678,000				17,678,000
受取基金	50,882,076,254				50,882,076,254
受取基金	50,811,223,000				50,811,223,000
受取基金振替額	70,853,254				70,853,254
引当金取崩益		1,000			1,000
傷病共済引当金取崩益		1,000			1,000
雑収益	4,000	1,000			5,000
受取利息	1,000				1,000
雑収益	3,000	1,000			4,000
経常収益計	64,290,964,125	40,866,000	265,274,897		64,597,105,022

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
(2) 経常費用					
事業費	64,337,992,740	40,890,946			64,378,883,686
役員報酬	38,595,000				38,595,000
給料手当	2,526,743,000	8,124,000			2,534,867,000
賃金	85,050,000				85,050,000
退職給付費用	82,843,000	346,000			83,189,000
福利厚生費	545,266,000	1,399,000			546,665,000
会議費	3,576,000	19,000			3,595,000
旅費交通費	330,071,000	36,000			330,107,000
通信運搬費	195,889,000	326,000			196,215,000
減価償却費	230,309,740	1,685,946			231,995,686
什器備品費	30,356,000				30,356,000
消耗品費	166,638,000	183,000			166,821,000
修繕費	15,098,000				15,098,000
印刷製本費	208,161,000	197,000			208,358,000
支払手数料	56,889,000	550,000			57,439,000
支払助成金	49,604,808,000				49,604,808,000
賞金	10,900,000				10,900,000
支払共済給付金		19,541,000			19,541,000
光熱水料費	345,824,000				345,824,000
賃借料	1,061,880,127	7,448			1,061,887,575
都納付金	5,505,000				5,505,000
保険料	2,965,000				2,965,000
報償費	2,795,191,000	3,148,000			2,798,339,000
租税公課	122,828,000				122,828,000
支払負担金	74,675,000				74,675,000
支払利息	451,873	552			452,425
役務費	38,061,000				38,061,000
委託費	5,525,684,000	438,000			5,526,122,000
広告宣伝費	154,302,000	95,000			154,397,000
工事費	62,870,000				62,870,000
研修費	2,732,000				2,732,000
会費	688,000				688,000
交際費	10,000				10,000
雑費		1,000			1,000
東京都返還金		1,000			1,000
リース投資資産原価	11,467,000				11,467,000
設備リース事業運営基金繰入額	1,666,000				1,666,000
傷病共済引当金繰入額		4,793,000			4,793,000
管理費			266,968,925		266,968,925
役員報酬			2,539,000		2,539,000
給料手当			121,574,000		121,574,000
退職給付費用			6,933,000		6,933,000
福利厚生費			40,080,000		40,080,000
会議費			335,000		335,000
旅費交通費			600,000		600,000
通信運搬費			2,445,000		2,445,000
減価償却費			4,168,925		4,168,925
什器備品費			668,000		668,000
消耗品費			1,135,000		1,135,000
印刷製本費			339,000		339,000
支払手数料			1,503,000		1,503,000
光熱水料費			828,000		828,000
賃借料			15,300,854		15,300,854
保険料			423,000		423,000
報償費			9,087,000		9,087,000
租税公課			180,000		180,000
支払負担金			6,228,000		6,228,000
支払利息			35,146		35,146
役務費			173,000		173,000
委託費			52,394,000		52,394,000
経常費用計	64,337,992,740	40,890,946	266,968,925		64,645,852,611
当期経常増減額	△47,028,615	△24,946	△1,694,028		△48,747,589

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
受取補助金等	20,000	10,000	20,000		50,000
受取東京都補助金振替額	20,000	10,000	20,000		50,000
経常外収益計	20,000	10,000	20,000		50,000
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	20,000	10,000	20,000		50,000
什器備品除却損	10,000	10,000	10,000		30,000
建物付属設備除却損	10,000		10,000		20,000
経常外費用計	20,000	10,000	20,000		50,000
当期経常外増減額	0	0	0		0
税引前当期一般正味財産増減額	△47,028,615	△24,946	△1,694,028		△48,747,589
当期一般正味財産増減額	△47,028,615	△24,946	△1,694,028		△48,747,589
一般正味財産期首残高	3,063,281,745	145,600	44,080,182		3,107,507,527
一般正味財産期末残高	3,016,253,130	120,654	42,386,154		3,058,759,938
II 指定正味財産増減の部					
一般正味財産への振替額	△207,368,125	△1,671,000	△2,494,897		△211,534,022
当期指定正味財産増減額	△207,368,125	△1,671,000	△2,494,897		△211,534,022
指定正味財産期首残高	1,742,612,928	4,844,585	6,848,587		1,754,306,100
指定正味財産期末残高	1,535,244,803	3,173,585	4,353,690		1,542,772,078
III 正味財産期末残高	4,551,497,933	3,294,239	46,739,844		4,601,532,016

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

借入れの予定 なし

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定 あり

(単位：円)

事業種別	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の使途
公益事業	リース資産／4年償却 (ノートパソコンの借入れ)	9,192,480	都補助金収入による
	合 計	9,192,480	

<参考資料>

投資活動及び財務活動に関する見込みは以下のとおりです。

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
【投資活動収支の部】			
1. 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入	51,720,000	88,934,000	△37,214,000
退職給付引当資産取崩収入	48,000,000	85,000,000	△37,000,000
設備リース事業基金資産取崩収入	3,719,000	3,891,000	△172,000
傷病共済引当資産取崩収入	1,000	1,000	0
預り保証金返済積立資産取崩収入	0	42,000	△42,000
(2) 固定資産売却収入	0	57,618,000	△57,618,000
土地売却収入	0	10,719,000	△10,719,000
建物売却収入	0	46,899,000	△46,899,000
(3) 保証金敷金預託金戻り収入	0	7,980,000	△7,980,000
保証金戻り収入	0	6,400,000	△6,400,000
預託金戻り収入	0	1,580,000	△1,580,000
投資活動収入計	51,720,000	154,532,000	△102,812,000
2. 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	126,036,000	139,734,000	△13,698,000
退職給付引当資産取得支出	90,122,000	89,744,000	378,000
設備リース事業基金資産取得支出	17,679,000	23,291,000	△5,612,000
建物補修等積立資産取得支出	13,442,000	14,924,000	△1,482,000
傷病共済引当資産取得支出	4,793,000	6,775,000	△1,982,000
建物付属設備購入支出	0	5,000,000	△5,000,000
(2) 預り保証金敷金返済支出			
預り保証金返済支出	0	42,000	△42,000
投資活動支出計	126,036,000	139,776,000	△13,740,000
投資活動収支差額	△74,316,000	14,756,000	△89,072,000
【財務活動収支の部】			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
(1) リース債務返済支出			
リース債務返済支出	20,558,161	27,224,369	△6,666,208
財務活動支出計	20,558,161	27,224,369	△6,666,208
財務活動収支差額	△20,558,161	△27,224,369	6,666,208

参 考 资 料
事業別収支予算書

収支予算書内訳表

令和04年04月01日から 令和05年03月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業
	総合支援事業	政策課題対応型 専門家派遣事業	サブプライチエー ン維持確保サポート 事業	中小企業ニュー マーケット開拓支 援事業	オンライン活用販 路開拓支援事業	創業支援拠点の 運営事業	創業支援拠点(多 摩)の運営事業	行政課題解決型 スタートアップ支援 事業	創業支援施設運 営事業	創業活性化特別 支援事業
I 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入										
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入										
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入										
受取補助金収入計	154,481,000	22,330,000	67,000,000	332,362,000	75,181,000	669,293,000	489,244,000	258,057,000	11,855,000	46,907,000
(4) 基金運用収入										
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,250,000
(5) 受託料収入										
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入										
事業収入計	34,188,000	0	0	0	3,750,000	1,707,000	0	0	6,045,000	0
(7) 基金収入										
基金収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(8) 基金取崩収入										
基金取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,100,000,000
(9) 雑収入										
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	188,669,000	22,330,000	67,000,000	332,362,000	78,931,000	671,000,000	489,244,000	258,057,000	17,900,000	1,149,157,000
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出										
給料手当支出	3,416,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	1,688,000	0	0	2,074,000	0	1,896,000	1,896,000	0	0	0
会議費支出	192,000	0	0	120,000	0	0	0	0	15,000	0
消耗品費支出	2,655,000	100,000	1,196,000	3,230,000	1,800,000	3,875,000	5,777,000	2,400,000	60,000	300,000
修繕費支出	51,000	0	0	0	0	1,200,000	1,200,000	1,200,000	0	0
印刷製本費支出	4,494,000	100,000	1,650,000	3,212,000	2,575,000	8,190,000	8,040,000	0	50,000	1,626,000
旅費交通費支出	9,346,000	1,760,000	3,144,000	18,144,000	3,570,000	4,321,000	6,537,000	300,000	79,000	1,089,000
通信運搬費支出	2,201,000	42,000	2,600,000	5,265,000	2,100,000	2,500,000	2,500,000	2,400,000	130,000	1,031,000
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費支出	0	0	0	0	0	46,693,000	46,693,000	0	0	0
什器備品費支出	0	0	0	0	0	1,000,000	2,000,000	1,000,000	100,000	0
助成金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,100,000,000
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	9,600,000	9,600,000	6,000,000	1,150,000	0
使用料及び賃借料支出	666,000	0	500,000	3,024,000	7,944,000	175,550,000	73,667,000	46,386,000	3,226,000	5,386,000
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	5,505,000	0
報償費支出	162,987,000	20,328,000	46,263,000	239,727,000	41,692,000	64,351,000	43,854,000	3,014,000	3,124,000	37,475,000
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	540,000	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	3,921,000	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	973,000	0	3,200,000	57,566,000	19,250,000	350,824,000	284,480,000	195,357,000	0	0
工事請負費支出	0	0	0	0	0	1,000,000	3,000,000	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	188,669,000	22,330,000	58,553,000	332,362,000	78,931,000	671,000,000	489,244,000	258,057,000	17,900,000	1,146,907,000
管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	7,407,000	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	1,040,000	0	0	0	0	0	0	0
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	8,447,000	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	188,669,000	22,330,000	67,000,000	332,362,000	78,931,000	671,000,000	489,244,000	258,057,000	17,900,000	1,146,907,000
(2) 管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出										
基金資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,250,000
事業活動支出計	188,669,000	22,330,000	67,000,000	332,362,000	78,931,000	671,000,000	489,244,000	258,057,000	17,900,000	1,149,157,000
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入										
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出										
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出										
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出										
予備費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

科 目	公益目的事業会計									
	11 補助事業	12 補助事業	13 補助事業	14 補助事業	15 補助事業	16 補助事業	17 補助事業	18 補助事業	19 補助事業	20 補助事業
	シニア創業促進事業	事業化チャレンジ道場事業	デザイン経営支援事業	九都県市共同産産マッチング事業	BCP策定支援事業	医療機器産業参入促進助成事業	生産性向上のための現場改善推進事業	革新的サービスの事業化支援事業	「新しい日常」対応型サービス創出支援	サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業
I 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入										
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入										
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入										
受取補助金収入計	34,743,000	75,961,000	36,709,000	3,558,000	131,589,000	19,328,000	32,201,000	29,296,000	63,979,000	0
(4) 基金運用収入										
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入										
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入										
事業収入計	0	1,750,000	1,000,000	0	0	0	4,520,000	2,000,000	0	0
(7) 基金収入										
基金収入計	0	0	0	0	0	279,000,000	0	0	225,000,000	0
(8) 基金取崩収入										
基金取崩収入計	0	0	0	0	0	430,000,000	0	270,000,000	225,000,000	3,404,000
(9) 雑収入										
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	34,743,000	77,711,000	37,709,000	3,558,000	131,589,000	728,328,000	36,721,000	301,296,000	513,979,000	3,404,000
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出										
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	12,000	0
消耗品費支出	0	2,045,000	1,162,000	5,000	150,000	0	1,170,000	2,015,000	1,000,000	0
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	650,000	1,180,000	5,376,000	6,000	3,000,000	200,000	2,250,000	500,000	940,000	0
旅費交通費支出	40,000	5,695,000	779,000	316,000	1,083,000	960,000	1,775,000	1,298,000	1,508,000	0
通信運搬費支出	172,000	468,000	1,131,000	14,000	25,000	14,000	252,000	540,000	1,500,000	0
支払手数料支出	0	0	0	2,000	0	0	275,000	35,000	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費支出	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0	0	0
什器備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
助成金支出	0	0	0	0	0	430,000,000	0	270,000,000	225,000,000	3,404,000
賞金支出	10,900,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	4,000,000	5,171,000	1,960,000	10,000	4,586,000	0	2,860,000	4,376,000	990,000	0
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	5,781,000	63,152,000	17,551,000	3,205,000	31,198,000	18,154,000	24,466,000	19,404,000	54,629,000	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	77,000	0	0	0
委託費支出	13,200,000	0	9,750,000	0	91,547,000	0	2,596,000	3,128,000	3,400,000	0
工事請負費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	34,743,000	77,711,000	37,709,000	3,558,000	131,589,000	449,328,000	36,721,000	301,296,000	288,979,000	3,404,000
管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	34,743,000	77,711,000	37,709,000	3,558,000	131,589,000	449,328,000	36,721,000	301,296,000	288,979,000	3,404,000
(2) 管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出										
基金資産取得支出計	0	0	0	0	0	279,000,000	0	0	225,000,000	0
事業活動支出計	34,743,000	77,711,000	37,709,000	3,558,000	131,589,000	728,328,000	36,721,000	301,296,000	513,979,000	3,404,000
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入										
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出										
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出										
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出										
予備費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

科 目	公益目的事業会計									
	21 補助事業	22 補助事業	23 補助事業	24 補助事業	25 補助事業	26 補助事業	27 補助事業	28 補助事業	29 補助事業	30 補助事業
	ポストコロナに向けた企業変革推進事業	生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業	5Gによる工場のスマート化モデル事業	中小企業SDGs経営推進事業	ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業	事業承継・再生支援事業	倒産防止特別支援事業	下請企業振興事業	中小企業受注拡大プロジェクト事業	知財戦略導入助成事業(外国特許出願)
I 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入										
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入										
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入										
受取補助金収入計	44,381,000	159,823,000	31,201,000	15,935,000	61,974,000	294,960,000	41,421,000	114,494,000	676,924,000	13,156,000
(4) 基金運用収入										
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入										
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入										
事業収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 基金収入										
基金収入計	0	150,000,000	0	0	0	247,081,000	0	0	0	373,502,000
(8) 基金取崩収入										
基金取崩収入計	0	150,000,000	160,000,000	0	0	489,164,000	0	0	0	407,600,000
(9) 雑収入										
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	44,381,000	459,823,000	191,201,000	15,935,000	61,974,000	1,031,205,000	41,421,000	114,494,000	676,924,000	794,258,000
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出										
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞金支出	0	0	0	0	0	767,000	0	185,000	0	0
会議費支出	5,000	26,000	0	0	1,000	0	0	0	0	0
消耗品費支出	660,000	1,210,000	400,000	511,000	1,320,000	1,340,000	766,000	4,036,000	3,887,000	634,000
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	3,200,000	5,293,000	0	345,000	2,750,000	800,000	1,200,000	7,248,000	11,621,000	1,570,000
旅費交通費支出	3,258,000	7,749,000	3,024,000	168,000	4,860,000	7,715,000	1,671,000	7,338,000	18,376,000	372,000
通信運搬費支出	352,000	2,460,000	0	320,000	967,000	11,112,000	600,000	2,730,000	16,000	564,000
支払手数料支出	0	598,000	0	15,000	239,000	0	0	0	5,000	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	240,000	0	0	240,000	0	0	0	3,850,000	0
広告宣伝費支出	1,500,000	2,500,000	0	500,000	1,300,000	10,000,000	0	0	0	0
什器備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
助成金支出	0	150,000,000	160,000,000	0	0	160,000,000	0	130,000,000	407,600,000	0
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	5,652,000	9,777,000	0	1,788,000	1,184,000	8,146,000	0	3,910,000	19,005,000	212,000
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	23,720,000	110,626,000	26,777,000	9,768,000	44,366,000	104,159,000	35,504,000	66,639,000	70,956,000	5,402,000
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	64,000	100,000	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	30,000	0	0
委託費支出	6,034,000	19,344,000	1,000,000	2,520,000	4,747,000	208,129,000	1,680,000	22,314,000	419,108,000	4,402,000
工事請負費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	148,870,000	0	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	44,381,000	309,823,000	191,201,000	15,935,000	61,974,000	661,038,000	41,421,000	114,494,000	676,924,000	420,756,000
管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	123,086,000	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	123,086,000	0	0	0	0
事業費支出計	44,381,000	309,823,000	191,201,000	15,935,000	61,974,000	784,124,000	41,421,000	114,494,000	676,924,000	420,756,000
(2) 管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出										
基金資産取得支出計	0	150,000,000	0	0	0	247,081,000	0	0	0	373,502,000
事業活動収支差額	44,381,000	459,823,000	191,201,000	15,935,000	61,974,000	1,031,205,000	41,421,000	114,494,000	676,924,000	794,258,000
II 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入										
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出										
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出										
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出										
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

科 目	公益目的事業会計									
	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業
	海外展開総合支援事業	海外取引緊急サポート事業	海外デジタルマーケティング支援事業	海外企業連携プロジェクト	海外拠点設置等戦略サポート事業	グローバル人材育成支援事業	ASEAN展開サポート事業	展示商談会開催支援事業	中小企業技術活性化支援事業	次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業
I 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入										
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入										
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入										
受取補助金収入計	401,432,000	64,656,000	101,443,000	51,473,000	53,344,000	50,128,000	34,248,000	12,900,000	60,068,000	44,455,000
(4) 基金運用収入										
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入										
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入										
事業収入計	500,000	0	0	200,000	0	8,700,000	0	2,100,000	0	0
(7) 基金収入										
基金収入計	0	0	0	0	0	0	232,271,000	0	316,093,000	0
(8) 基金取崩収入										
基金取崩収入計	0	0	0	0	0	0	232,271,000	0	575,000,000	960,000,000
(9) 雑収入										
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	401,932,000	64,656,000	101,443,000	51,673,000	53,344,000	58,828,000	498,790,000	15,000,000	951,161,000	1,004,455,000
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出										
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	1,161,000	1,161,000	0	0	0	1,172,000	0	0	648,000	0
会議費支出	0	0	0	0	0	88,000	192,000	0	82,000	0
消耗品費支出	600,000	150,000	300,000	300,000	732,000	4,162,000	3,407,000	0	1,000,000	360,000
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	5,380,000	1,400,000	1,000,000	2,000,000	1,360,000	2,100,000	5,544,000	0	1,063,000	0
旅費交通費支出	39,736,000	307,000	0	3,998,000	11,160,000	1,980,000	23,001,000	40,000	1,549,000	5,001,000
通信運搬費支出	1,301,000	401,000	368,000	0	0	1,412,000	17,851,000	683,000	1,240,000	60,000
支払手数料支出	30,000	0	0	0	0	52,000	485,000	0	552,000	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	1,372,000	0	0	0
役員費支出	4,320,000	0	0	0	576,000	0	4,587,000	0	0	0
広告宣伝費支出	0	0	0	0	0	0	5,315,000	0	1,300,000	0
什器備品費支出	0	0	0	0	0	450,000	0	0	0	105,000
助成金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	575,000,000	960,000,000
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	2,747,000	0	0	0
使用料及び賃借料支出	50,368,000	48,000	0	11,415,000	600,000	5,940,000	31,677,000	1,222,000	1,683,000	0
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	58,276,000	22,344,000	0	4,536,000	9,426,000	11,404,000	49,855,000	300,000	26,985,000	28,848,000
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	382,000	0	0	0
委託費支出	170,086,000	38,845,000	99,775,000	20,000,000	29,490,000	30,068,000	116,771,000	12,755,000	8,199,000	10,081,000
工事請負費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	331,258,000	64,656,000	101,443,000	42,249,000	53,344,000	58,828,000	263,186,000	15,000,000	619,301,000	1,004,455,000
管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	60,600,000	0	0	8,080,000	0	0	0	0	13,691,000	0
福利厚生費支出	10,074,000	0	0	1,344,000	0	0	0	0	2,076,000	0
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	70,674,000	0	0	9,424,000	0	0	0	0	15,767,000	0
事業費支出計	401,932,000	64,656,000	101,443,000	51,673,000	53,344,000	58,828,000	263,186,000	15,000,000	635,068,000	1,004,455,000
(2) 管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出										
基金資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	232,271,000	0	316,093,000	0
事業活動収支差額	401,932,000	64,656,000	101,443,000	51,673,000	53,344,000	58,828,000	495,457,000	15,000,000	951,161,000	1,004,455,000
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	3,333,000	0	0	0
II 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入										
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出										
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	3,333,000	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	3,333,000	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	▲3,333,000	0	0	0
III 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出										
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出										
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

科 目	公益目的事業会計									
	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50
	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業
	TOKYO戦略的イノベーション促進事業	新需要獲得に向けたイノベーション創出支援事業	地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業	TOKYO地域資源等活用推進事業	市場開拓助成事業	ネクスト・目指せ！中小企業経営力強化事業	目指せ！中小企業経営力強化アト・パンス事業	商店街起業・承継支援事業	先進的防災技術実用化支援事業	中小企業における危機管理対策促進事業
I 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入										
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入										
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入										
受取補助金収入計	59,260,000	4,036,000	13,924,000	68,773,000	11,755,000	0	85,481,000	35,692,000	55,845,000	18,196,000
(4) 基金運用収入										
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入										
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入										
事業収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 基金収入										
基金収入計	750,000,000	0	0	375,000,000	165,600,000	0	1,050,572,000	348,000,000	172,977,000	520,010,000
(8) 基金取崩収入										
基金取崩収入計	750,000,000	240,000,000	375,000,000	375,000,000	165,600,000	1,106,631,000	1,050,572,000	348,000,000	505,000,000	597,762,000
(9) 雑収入										
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	1,559,260,000	244,036,000	388,924,000	818,773,000	342,955,000	1,106,631,000	2,186,625,000	731,692,000	733,822,000	1,135,968,000
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出										
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	5,976,000	0	0
賃金支出	0	0	0	0	154,000	0	0	1,501,000	0	0
会議費支出	30,000	0	0	0	50,000	0	0	200,000	100,000	0
消耗品費支出	360,000	360,000	330,000	500,000	105,000	0	2,044,000	812,000	2,000,000	200,000
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	2,331,000	0	0	1,000,000	702,000	0	2,095,000	1,200,000	6,000,000	2,029,000
旅費交通費支出	1,732,000	308,000	1,950,000	5,354,000	128,000	0	2,410,000	1,860,000	315,000	1,418,000
通信運搬費支出	160,000	838,000	15,000	485,000	117,000	0	0	200,000	200,000	302,000
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	200,000	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	0	0	0	0	3,125,000	0	0	0
広告宣伝費支出	5,000,000	0	0	0	700,000	0	0	0	7,647,000	0
什器備品費支出	105,000	105,000	0	0	0	0	0	0	0	0
助成金支出	750,000,000	240,000,000	375,000,000	375,000,000	165,600,000	1,106,631,000	1,050,572,000	348,000,000	505,000,000	520,010,000
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	500,000	0	0	4,390,000	393,000	0	4,412,000	4,200,000	10,800,000	120,000
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	42,554,000	2,175,000	6,279,000	40,334,000	9,275,000	0	465,000	18,543,000	14,935,000	9,843,000
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	6,488,000	250,000	5,350,000	16,710,000	131,000	0	20,071,000	1,000,000	13,848,000	4,284,000
工事請負費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	77,752,000
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	809,260,000	244,036,000	388,924,000	443,773,000	177,355,000	1,106,631,000	1,085,194,000	383,692,000	560,845,000	615,958,000
管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	44,106,000	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	6,753,000	0	0	0
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	50,859,000	0	0	0
事業費支出計	809,260,000	244,036,000	388,924,000	443,773,000	177,355,000	1,106,631,000	1,136,053,000	383,692,000	560,845,000	615,958,000
(2) 管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出										
基金資産取得支出計	750,000,000	0	0	375,000,000	165,600,000	0	1,050,572,000	348,000,000	172,977,000	520,010,000
事業活動収支差額	1,559,260,000	244,036,000	388,924,000	818,773,000	342,955,000	1,106,631,000	2,186,625,000	731,692,000	733,822,000	1,135,968,000
II 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入										
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出										
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出										
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出										
予備費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

科 目	公益目的事業会計									
	51 補助事業	52 補助事業	53 補助事業	54 補助事業	55 補助事業	56 補助事業	57 補助事業	58 補助事業	59 補助事業	60 補助事業
	中小企業サイバーセキュリティ対策強化緊急サポート事業	中小企業デジタルツール導入促進支援	革新的事業展開設備投資支援事業	躍進的な事業推進のための設備投資支援	新型コロナウイルス感染症緊急対策設備投資支援事業	飲食事業者の業態転換支援事業	テイクアウト専門店出店支援	中小企業等による感染症対策助成事業	飲食事業者向けテラス営業支援	一時支援金等受給者向け緊急支援事業
I 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入										
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入										
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入										
受取補助金収入計	5,845,000	73,638,000	6,272,000	116,884,000	1,257,000	0	0	0	0	230,495,000
(4) 基金運用収入										
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入										
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入										
事業収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 基金収入										
基金収入計	60,000,000	500,000,000	0	10,000,000,000	0	0	0	0	0	1,050,000,000
(8) 基金取崩収入										
基金取崩収入計	60,000,000	500,000,000	2,146,734,000	10,000,000,000	137,561,000	940,794,000	740,223,000	14,080,208,000	8,801,000	5,306,799,000
(9) 雑収入										
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	125,845,000	1,073,638,000	2,153,006,000	20,116,884,000	138,818,000	940,794,000	740,223,000	14,080,208,000	8,801,000	6,587,294,000
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出										
給料手当支出	0	0	0	0	0	497,000	0	0	0	0
賃金支出	0	0	0	0	864,000	12,355,000	0	37,881,000	0	0
会議費支出	0	0	0	122,000	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	200,000	1,120,000	0	900,000	56,000	12,942,000	2,908,000	18,059,000	50,000	3,384,000
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	1,007,000	2,540,000	0	3,900,000	0	0	111,000	3,461,000	20,000	4,530,000
旅費交通費支出	203,000	2,869,000	285,000	1,050,000	189,000	35,000	39,000	4,682,000	138,000	28,505,000
通信運搬費支出	25,000	2,530,000	11,000	2,850,000	148,000	11,136,000	400,000	28,221,000	47,000	5,764,000
支払手数料支出	0	399,000	0	0	0	2,944,000	26,000	43,345,000	37,000	3,493,000
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	720,000	0	0	0	0	0	0	0	6,640,000
広告宣伝費支出	0	1,200,000	0	6,200,000	0	0	0	0	0	0
什器備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
助成金支出	60,000,000	500,000,000	2,146,734,000	10,000,000,000	137,561,000	543,799,000	729,000,000	13,453,693,000	7,594,000	5,306,799,000
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	14,912,000	0	22,437,000	0	0
使用料及び賃借料支出	120,000	3,302,000	420,000	13,720,000	0	22,435,000	4,245,000	49,672,000	203,000	2,544,000
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	2,148,000	12,827,000	300,000	80,650,000	0	26,637,000	0	119,750,000	712,000	92,711,000
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	2,142,000	46,131,000	5,256,000	7,492,000	0	293,102,000	3,494,000	299,007,000	0	34,269,000
工事請負費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	65,845,000	573,638,000	2,153,006,000	10,116,884,000	138,818,000	940,794,000	740,223,000	14,080,208,000	8,801,000	5,488,639,000
管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,424,000
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,231,000
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	48,655,000
事業費支出計	65,845,000	573,638,000	2,153,006,000	10,116,884,000	138,818,000	940,794,000	740,223,000	14,080,208,000	8,801,000	5,537,294,000
(2) 管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出										
基金資産取得支出計	60,000,000	500,000,000	0	10,000,000,000	0	0	0	0	0	1,050,000,000
事業活動支出計	125,845,000	1,073,638,000	2,153,006,000	20,116,884,000	138,818,000	940,794,000	740,223,000	14,080,208,000	8,801,000	6,587,294,000
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入										
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出										
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出										
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出										
予備費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

科 目	公益目的事業会計									
	61 補助事業	62 補助事業	63 補助事業	64 補助事業	65 補助事業	66 補助事業	67 補助事業	68 補助事業	69 補助事業	70 補助事業
	飲食事業者向け 経営基盤強化支 援事業	原油価格高騰等 対策支援事業	製造現場における 原油価格高騰等 緊急対策事業	高付加価値化に 向けた食品開発 支援事業	テナントビル等安 全対策強化支援 事業	障害者向け製品 等の販路開拓支 援事業	中小企業人材確 保・育成事業	ものづくり中小企 業魅力体験受入 支援事業	経営人材育成によ る企業力強化支 援事業	京浜島勤労者厚 生会館の管理運 営事業
I 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入										
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入										
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入										
受取補助金収入計	940,926,000	821,341,000	236,102,000	16,703,000	137,512,000	18,000,000	47,498,000	130,744,000	25,843,000	61,745,000
(4) 基金運用収入										
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入										
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入										
事業収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	600,000	36,406,000
(7) 基金収入										
基金収入計	4,039,471,000	400,000,000	450,000,000	150,000,000	100,000,000	62,500,000	0	0	0	0
(8) 基金取崩収入										
基金取崩収入計	4,539,471,000	600,000,000	750,000,000	150,000,000	100,000,000	62,500,000	0	0	0	0
(9) 雑収入										
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	9,519,868,000	1,821,341,000	1,436,102,000	316,703,000	337,512,000	143,000,000	47,498,000	130,744,000	26,443,000	98,151,000
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出										
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,303,000
賃金支出	0	0	0	0	9,792,000	0	0	0	0	388,000
会議費支出	0	0	0	100,000	0	0	0	0	0	52,000
消耗品費支出	6,452,000	8,000,000	4,000,000	500,000	4,354,000	291,000	842,000	123,000	200,000	890,000
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,045,000
印刷製本費支出	5,142,000	3,880,000	3,880,000	1,000,000	1,954,000	785,000	2,935,000	102,000	900,000	1,970,000
旅費交通費支出	13,050,000	3,780,000	1,050,000	903,000	970,000	132,000	3,738,000	1,508,000	2,272,000	207,000
通信運搬費支出	15,566,000	6,128,000	3,245,000	100,000	3,124,000	0	1,380,000	495,000	184,000	1,599,000
支払手数料支出	0	198,000	83,000	0	540,000	0	0	1,012,000	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,000
役員費支出	0	1,440,000	600,000	0	1,108,000	553,000	0	0	0	411,000
広告宣伝費支出	0	0	0	0	924,000	0	0	0	0	53,000
什器備品費支出	0	0	0	1,000,000	0	0	0	0	0	100,000
助成金支出	4,539,471,000	600,000,000	750,000,000	150,000,000	100,000,000	62,500,000	108,640,000	0	0	0
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,972,000
使用料及び賃借料支出	12,477,000	25,914,000	10,238,000	0	6,847,000	1,612,000	2,450,000	1,008,000	216,000	511,000
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	138,851,000	83,143,000	21,096,000	0	24,005,000	3,700,000	35,753,000	17,856,000	22,671,000	223,000
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	464,000
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,000
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,000
委託費支出	671,891,000	611,739,000	165,887,000	6,000,000	83,894,000	3,626,000	400,000	0	0	31,956,000
工事請負費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,006,000
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	5,402,900,000	1,344,222,000	960,079,000	159,603,000	237,512,000	73,199,000	47,498,000	130,744,000	26,443,000	56,225,000
管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	68,664,000	66,209,000	22,386,000	7,100,000	0	6,262,000	0	0	0	34,909,000
福利厚生費支出	8,833,000	10,910,000	3,637,000	0	0	1,039,000	0	0	0	5,777,000
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	77,497,000	77,119,000	26,023,000	7,100,000	0	7,301,000	0	0	0	40,686,000
事業費支出計	5,480,397,000	1,421,341,000	986,102,000	166,703,000	237,512,000	80,500,000	47,498,000	130,744,000	26,443,000	96,911,000
(2) 管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出										
基金資産取得支出計	4,039,471,000	400,000,000	450,000,000	150,000,000	100,000,000	62,500,000	0	0	0	0
事業活動収支差額	9,519,868,000	1,821,341,000	1,436,102,000	316,703,000	337,512,000	143,000,000	47,498,000	130,744,000	26,443,000	96,911,000
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,240,000
II 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入										
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出										
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,240,000
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,240,000
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲1,240,000
III 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出										
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	173,863
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	173,863
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲173,863
IV 予備費支出										
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲173,863
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲173,863

科 目	公益目的事業会計									
	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80
	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	自主事業
	中小企業支援システムの管理運営事業	若手・女性リーダー応援プログラム	伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業	職人ステップアップ事業	ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業	多摩イノベーション総合支援事業	多摩ものづくりコミュニティ組成支援事業	中小企業世界発信プロジェクト事業	公社管理運営事業(補助/公益)	公社管理運営事業(自主)
I 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入										
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	145,000
(2) 特定資産運用収入										
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入										
受取補助金収入計	138,831,000	155,575,000	210,052,000	40,967,000	85,715,000	168,651,000	60,308,000	0	2,395,028,000	0
(4) 基金運用収入										
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入										
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入										
事業収入計	0	4,260,000	0	0	0	0	0	0	0	13,999,000
(7) 基金収入										
基金収入計	0	146,000,000	0	0	225,000,000	0	30,000,000	0	0	0
(8) 基金取崩収入										
基金取崩収入計	0	146,000,000	0	0	225,000,000	0	30,000,000	416,550,000	0	0
(9) 雑収入										
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	138,831,000	451,835,000	210,052,000	40,967,000	535,715,000	168,651,000	120,308,000	416,550,000	2,395,028,000	14,144,000
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出										
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	0	0	1,451,000	0	0	5,688,000	0	0	0	0
会議費支出	0	50,000	97,000	3,000	136,000	480,000	140,000	0	708,000	20,000
消耗品費支出	2,114,000	643,000	1,192,000	1,320,000	1,291,000	7,235,000	150,000	0	1,218,000	3,768,000
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	330,000	3,338,000	14,840,000	2,904,000	2,285,000	3,700,000	1,924,000	0	243,000	5,104,000
旅費交通費支出	34,000	1,456,000	11,731,000	1,711,000	2,663,000	10,373,000	3,330,000	0	416,000	1,665,000
通信運搬費支出	503,000	160,000	9,167,000	417,000	753,000	324,000	639,000	0	12,750,000	526,000
支払手数料支出	0	50,000	596,000	29,000	0	0	0	0	472,000	89,000
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60,000
役員費支出	0	165,000	5,280,000	0	0	0	0	0	0	200,000
広告宣伝費支出	0	0	2,000,000	0	0	3,096,000	790,000	0	0	969,000
什器備品費支出	0	0	0	0	1,000,000	1,955,000	1,355,000	0	158,000	0
助成金支出	0	146,000,000	0	0	225,000,000	0	30,000,000	0	0	0
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	3,612,000	360,000	0	0	0	180,000	0	23,259,000	0
使用料及び賃借料支出	49,283,000	27,593,000	15,506,000	189,000	5,112,000	19,332,000	1,615,000	0	209,520,000	271,000
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	19,045,000	17,934,000	20,776,000	20,518,000	106,368,000	21,184,000	0	0	2,095,000
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,494,000
負担金支出	0	1,489,000	0	0	0	0	0	0	63,024,000	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,551,000
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	86,567,000	92,234,000	129,898,000	13,618,000	18,626,000	10,100,000	18,937,000	0	51,002,000	10,539,000
工事請負費支出	0	10,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	416,550,000	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	138,831,000	305,835,000	210,052,000	40,967,000	277,384,000	168,651,000	80,244,000	416,550,000	362,770,000	28,361,000
管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	32,177,000	0
給料手当支出	0	0	0	0	27,676,000	0	8,720,000	0	1,519,456,000	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	5,655,000	0	1,344,000	0	403,110,000	0
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	48,000,000
管理費支出計	0	0	0	0	33,331,000	0	10,064,000	0	1,954,743,000	48,000,000
事業費支出計	138,831,000	305,835,000	210,052,000	40,967,000	310,715,000	168,651,000	90,308,000	416,550,000	2,317,513,000	76,361,000
(2) 管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出										
基金資産取得支出計	0	146,000,000	0	0	225,000,000	0	30,000,000	0	0	0
事業活動支出計	138,831,000	451,835,000	210,052,000	40,967,000	535,715,000	168,651,000	120,308,000	416,550,000	2,317,513,000	76,361,000
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	77,515,000	▲62,217,000
II 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入										
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	48,000,000
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	48,000,000
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出										
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	77,515,000	300,000
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	77,515,000	300,000
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	▲77,515,000	47,700,000
III 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出										
リース債務返済支出計	24,840	0	0	0	0	0	0	0	18,466,651	107,454
財務活動支出計	24,840	0	0	0	0	0	0	0	18,466,651	107,454
財務活動収支差額	▲24,840	0	0	0	0	0	0	0	▲18,466,651	▲107,454
IV 予備費支出										
当期収支差額	▲24,840	0	0	0	0	0	0	0	▲18,466,651	▲14,624,454
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	▲24,840	0	0	0	0	0	0	0	▲18,466,651	▲14,624,454

科 目	公益目的事業会計									
	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90
	自主事業	自主事業	受託事業	受託事業	受託事業	受託事業	受託事業	受託事業	受託事業	受託事業
	浜町町館指定管理事業	台東館指定管理事業	研究開発型創業支援施設の運営	高度化資金事業	医療機器産業参入支援事業	経営革新計画申請支援事業	知的財産総合センター事業	輸出信用補償債権管理事業	中小企業人材課題ハッケン事業	働く人の心の健康づくり講座
I 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入										
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入										
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入										
受取補助金収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 基金運用収入										
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入										
受託料収入計	0	0	5,577,000	28,925,000	68,185,000	13,843,000	511,345,000	12,897,000	25,910,000	5,106,000
(6) 事業収入										
事業収入計	341,011,000	232,754,000	0	0	0	0	1,000,000	0	0	0
(7) 基金収入										
基金収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(8) 基金取崩収入										
基金取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(9) 雑収入										
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	341,011,000	232,754,000	5,577,000	28,925,000	68,185,000	13,843,000	512,345,000	12,897,000	25,910,000	5,106,000
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出										
給料手当支出	4,163,000	5,040,000	0	0	0	0	0	75,000	0	374,000
賃金支出	0	1,738,000	0	244,000	0	0	0	0	0	346,000
会議費支出	0	300,000	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	2,323,000	6,062,000	520,000	274,000	750,000	18,000	3,913,000	74,000	0	42,000
修繕費支出	482,000	533,000	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	1,500,000	1,379,000	0	0	286,000	0	11,990,000	108,000	636,000	1,442,000
旅費交通費支出	623,000	525,000	162,000	873,000	900,000	222,000	6,339,000	28,000	192,000	74,000
通信運搬費支出	2,718,000	3,240,000	467,000	70,000	0	36,000	7,376,000	51,000	0	304,000
支払手数料支出	160,000	226,000	0	0	0	0	260,000	0	0	27,000
保険料支出	300,000	394,000	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	40,000	229,000	0	0	120,000	0	0	96,000	3,018,000	0
広告宣伝費支出	3,003,000	5,719,000	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品費支出	0	0	0	0	0	0	10,100,000	0	0	0
助成金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	146,200,000	36,976,000	0	0	0	0	3,230,000	0	0	0
使用料及び賃借料支出	3,385,000	2,987,000	19,000	443,000	4,380,000	36,000	38,274,000	198,000	783,000	342,000
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	4,409,000	7,289,000	31,152,000	3,005,000	64,208,000	0	0	2,155,000
租税公課支出	7,292,000	7,341,000	0	1,686,000	6,199,000	249,000	39,207,000	1,173,000	806,000	0
負担金支出	60,000	108,000	0	0	0	0	5,558,000	0	0	0
研修費支出	174,000	104,000	0	0	360,000	0	500,000	0	0	0
会費支出	30,000	126,000	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	118,575,000	109,830,000	0	714,000	8,750,000	0	56,112,000	0	12,169,000	0
工事請負費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	291,028,000	182,857,000	5,577,000	11,593,000	52,897,000	3,566,000	247,067,000	1,803,000	17,604,000	5,106,000
管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	49,230,000	56,113,000	0	12,704,000	12,761,000	8,681,000	228,011,000	9,110,000	7,797,000	0
福利厚生費支出	8,971,000	9,771,000	0	4,628,000	2,527,000	1,596,000	37,267,000	1,984,000	509,000	0
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	58,201,000	65,884,000	0	17,332,000	15,288,000	10,277,000	265,278,000	11,094,000	8,306,000	0
事業費支出計	349,229,000	248,741,000	5,577,000	28,925,000	68,185,000	13,843,000	512,345,000	12,897,000	25,910,000	5,106,000
(2) 管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出										
基金資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計	349,229,000	248,741,000	5,577,000	28,925,000	68,185,000	13,843,000	512,345,000	12,897,000	25,910,000	5,106,000
事業活動収支差額	▲8,218,000	▲15,987,000	0	0	0	0	0	0	0	0
II 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入										
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出										
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出										
リース債務返済支出計	0	41,307	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	41,307	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	▲41,307	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出										
当期収支差額	▲8,218,000	▲16,028,307	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	▲8,218,000	▲16,028,307	0	0	0	0	0	0	0	0

科 目	公益目的事業会計									
	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100
	受託事業	受託事業	受託事業	受託事業	受託事業	受託事業	受託事業	補助事業	自主事業	自主事業
	若手商人育成事業	未来を創る商店街支援事業	伝統工芸品産業等振興事業	東京味わいフェスタへのブース出展事業	産業貿易センター管理運営事業(浜松町館)	産業貿易センター管理運営事業(台東館)	秋葉原庁舎維持管理	中小企業設備リース事業	小規模企業者等設備資金債権管理事業	中小企業会館
I 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入										
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0
(2) 特定資産運用収入										
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	162,000
(3) 受取補助金収入										
受取補助金収入計	0	0	0	0	0	0	0	6,754,000	0	0
(4) 基金運用収入										
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入										
受託料収入計	50,000,000	21,288,000	11,718,000	2,471,000	30,414,000	87,452,000	102,912,000	0	0	0
(6) 事業収入										
事業収入計	0	0	0	0	0	0	0	17,678,000	1,022,000	208,460,000
(7) 基金収入										
基金収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(8) 基金取崩収入										
基金取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(9) 雑収入										
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	1,000	2,000	1,000
事業活動収入計	50,000,000	21,288,000	11,718,000	2,471,000	30,414,000	87,452,000	102,912,000	24,433,000	1,025,000	208,623,000
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出										
給料手当支出	1,832,000	0	0	0	0	335,000	972,000	0	0	0
賃金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	200,000	0	0	0	0	0	0	55,000
消耗品費支出	615,000	200,000	502,000	400,000	0	3,199,000	545,000	100,000	10,000	1,463,000
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	2,557,000	0	0	5,830,000
印刷製本費支出	2,455,000	1,500,000	810,000	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	1,469,000	418,000	350,000	10,000	19,000	0	80,000	120,000	54,000	107,000
通信運搬費支出	1,619,000	0	339,000	500,000	0	0	366,000	420,000	24,000	528,000
支払手数料支出	0	0	5,000	0	0	0	0	180,000	10,000	220,000
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	144,000	0	660,000
役員費支出	0	100,000	150,000	0	0	0	0	0	0	253,000
広告宣伝費支出	0	0	200,000	0	0	0	0	0	0	0
什器備品費支出	100,000	0	0	0	0	9,393,000	0	0	0	330,000
助成金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,200,000
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	10,933,000	20,116,000	0	0	23,540,000
使用料及び賃借料支出	4,130,000	120,000	606,000	1,375,000	0	0	78,000	776,000	26,000	275,000
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	26,427,000	9,371,000	67,000	186,000	0	0	0	0	0	1,320,000
租税公課支出	4,545,000	1,935,000	689,000	0	690,000	1,016,000	1,269,000	3,575,000	17,000	42,477,000
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	488,000	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	33,000
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000
委託費支出	6,808,000	0	486,000	0	16,305,000	33,133,000	60,384,000	480,000	0	75,380,000
工事請負費支出	0	0	0	0	7,200,000	16,744,000	4,320,000	0	0	17,600,000
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	50,000,000	13,644,000	4,404,000	2,471,000	24,214,000	74,753,000	90,687,000	5,795,000	639,000	171,301,000
管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,418,000
給料手当支出	0	6,381,000	6,204,000	0	5,450,000	10,629,000	10,198,000	2,868,000	0	13,847,000
福利厚生費支出	0	1,263,000	1,110,000	0	750,000	2,070,000	2,027,000	1,810,000	0	3,160,000
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	7,644,000	7,314,000	0	6,200,000	12,699,000	12,225,000	4,678,000	0	23,425,000
事業費支出計	50,000,000	21,288,000	11,718,000	2,471,000	30,414,000	87,452,000	102,912,000	10,473,000	639,000	194,726,000
(2) 管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出										
基金資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収支差額	50,000,000	21,288,000	11,718,000	2,471,000	30,414,000	87,452,000	102,912,000	10,473,000	639,000	194,726,000
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	13,960,000	386,000	13,897,000
II 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入										
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	3,719,000	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	3,719,000	0	0
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出										
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	17,679,000	0	13,897,000
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	17,679,000	0	13,897,000
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	▲13,960,000	0	▲13,897,000
III 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出										
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	24,840	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	24,840	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	▲24,840	0
IV 予備費支出										
予備費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	361,160	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	46,806,549	21,374,755
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	47,167,709	21,374,755

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計		合計
	—	101	102		
	—	補助事業	補助事業		
	小計	傷病共済	法人会計		
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
(1) 基本財産運用収入					
基本財産運用収入計	146,000	0	0		146,000
(2) 特定資産運用収入					
特定資産運用収入計	162,000	10,000	0		172,000
(3) 受取補助金収入					
受取補助金収入計	11,368,138,000	12,026,000	262,800,000		11,642,964,000
(4) 基金運用収入					
基金運用収入計	2,250,000	0	0		2,250,000
(5) 受託料収入					
受託料収入計	978,043,000	0	0		978,043,000
(6) 事業収入					
事業収入計	923,650,000	27,167,000	0		950,817,000
(7) 基金収入					
基金収入計	22,418,077,000	0	0		22,418,077,000
(8) 基金取崩収入					
基金取崩収入計	51,456,645,000	0	0		51,456,645,000
(9) 雑収入					
雑収入計	4,000	1,000	0		5,000
事業活動収入計	87,147,115,000	39,204,000	262,800,000		87,449,119,000
2. 事業活動支出					
(1) 事業費支出					
事業費支出					
給料手当支出	23,983,000	132,000	0		24,115,000
賃金支出	85,050,000	0	0		85,050,000
会議費支出	3,576,000	19,000	0		3,595,000
消耗品費支出	166,638,000	183,000	0		166,821,000
修繕費支出	15,098,000	0	0		15,098,000
印刷製本費支出	208,161,000	197,000	0		208,358,000
旅費交通費支出	330,071,000	36,000	0		330,107,000
通信運搬費支出	195,889,000	326,000	0		196,215,000
支払手数料支出	56,889,000	550,000	0		57,439,000
保険料支出	2,965,000	0	0		2,965,000
役員費支出	38,061,000	0	0		38,061,000
広告宣伝費支出	154,302,000	95,000	0		154,397,000
什器備品費支出	30,356,000	0	0		30,356,000
助成金支出	49,604,808,000	0	0		49,604,808,000
賞金支出	10,900,000	0	0		10,900,000
共済給付金支出	0	19,541,000	0		19,541,000
光熱水料費支出	345,824,000	0	0		345,824,000
使用料及び賃借料支出	1,062,332,000	8,000	0		1,062,340,000
都納付金支出	5,505,000	0	0		5,505,000
報償費支出	2,795,191,000	3,148,000	0		2,798,339,000
租税公課支出	122,828,000	0	0		122,828,000
負担金支出	74,675,000	0	0		74,675,000
研修費支出	2,732,000	0	0		2,732,000
会費支出	688,000	0	0		688,000
委託費支出	5,525,684,000	438,000	0		5,526,122,000
工事請負費支出	62,870,000	0	0		62,870,000
交際費支出	10,000	0	0		10,000
東京都返還金支出	643,172,000	1,000	0		643,173,000
雑支出	0	1,000	0		1,000
事業費支出計	61,568,258,000	24,675,000	0		61,592,933,000
管理費支出					
役員報酬支出	38,595,000	0	0		38,595,000
給料手当支出	2,502,760,000	7,992,000	0		2,510,752,000
福利厚生費支出	545,266,000	1,399,000	0		546,665,000
退職給付支出	48,000,000	0	0		48,000,000
管理費支出計	3,134,621,000	9,391,000	0		3,144,012,000
事業費支出計	64,702,879,000	34,066,000	0		64,736,945,000
(2) 管理費支出					
役員報酬支出	0	0	2,539,000		2,539,000
給料手当支出	0	0	121,574,000		121,574,000
福利厚生費支出	0	0	40,080,000		40,080,000
会議費支出	0	0	335,000		335,000
旅費交通費支出	0	0	600,000		600,000
通信運搬費支出	0	0	2,445,000		2,445,000
支払手数料支出	0	0	1,503,000		1,503,000
備品費支出	0	0	668,000		668,000
消耗品費支出	0	0	1,135,000		1,135,000
印刷製本費支出	0	0	339,000		339,000
光熱水料費支出	0	0	828,000		828,000
使用料及び賃借料支出	0	0	15,336,000		15,336,000
保険料支出	0	0	423,000		423,000
報償費支出	0	0	9,087,000		9,087,000
租税公課支出	0	0	180,000		180,000
負担金支出	0	0	6,228,000		6,228,000
役員費支出	0	0	173,000		173,000
委託費支出	0	0	52,394,000		52,394,000
管理費支出計	0	0	255,867,000		255,867,000
(3) 基金資産取得支出					
基金資産取得支出計	22,420,327,000	0	0		22,420,327,000
事業活動支出計	87,123,206,000	34,066,000	255,867,000		87,413,139,000
事業活動収支差額	23,909,000	5,138,000	6,933,000		35,980,000
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
(1) 特定資産取崩収入					
特定資産取崩収入計	51,719,000	1,000	0		51,720,000
投資活動収入計	51,719,000	1,000	0		51,720,000
2. 投資活動支出					
(1) 特定資産取得支出					
特定資産取得支出計	113,964,000	5,139,000	6,933,000		126,036,000
投資活動支出計	113,964,000	5,139,000	6,933,000		126,036,000
投資活動収支差額	▲62,245,000	▲5,138,000	▲6,933,000		▲74,316,000
III 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
財務活動収入計	0	0	0		0
2. 財務活動支出					
(1) リース債務返済支出					
リース債務返済支出計	18,838,955	24,840	1,694,366		20,558,161
財務活動支出計	18,838,955	24,840	1,694,366		20,558,161
財務活動収支差額	▲18,838,955	▲24,840	▲1,694,366		▲20,558,161
IV 予備費支出					
当期収支差額	▲57,174,955	▲24,840	▲1,694,366		▲58,894,161
前期繰越収支差額	68,181,304	0	107,995,048		176,176,352
次期繰越収支差額	11,006,349	▲24,840	106,300,682		117,282,191

